

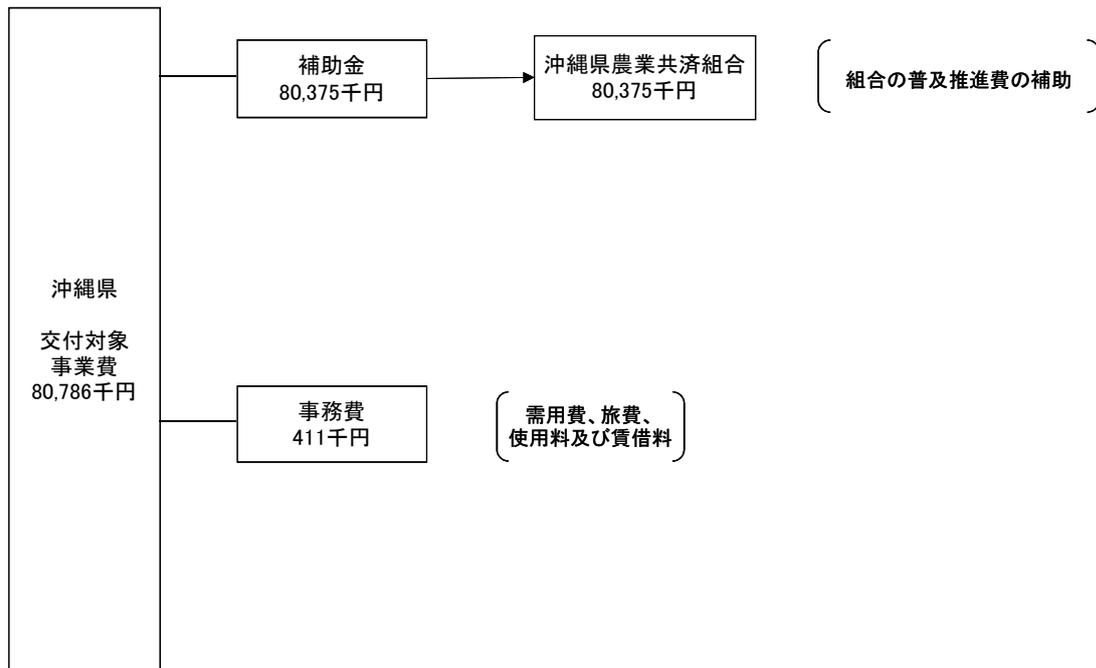
## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	93 沖縄型農業共済制度推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ				
担当部課名	農林水産部糖業農産課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	農林漁業の担い手の育成・確保及び安定対策等の強化 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	農業共済加入率を向上させ、農業共済制度が機能する環境を構築するため、畑作物共済、園芸施設共済加入農家の営農資材等購入経費の一部を補助するとともに、共済加入を促進するための広報活動を支援する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度( 年度)						
実施方法	□直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	167,395		129,600		140,407
		(b) 予算現額	148,373		129,600		140,407
		(c) 増減額(b-a)	▲ 19,022	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	148,373	0	129,600	0	140,407
	B. 執行済額		121,704		86,568		80,786
	うち交付金充当額		97,363		69,254		64,629
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		82.0%	#DIV/0!	66.8%	#DIV/0!	57.5%
予算の状況の説明		・執行率は57.5%であり、共済加入が見込みを下回ったことによる農家支援金の減及び加入促進支援事業推進員の欠員に伴う人件費の減により補助金の執行残が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	事業説明会の開催 ※共催、主催を問わない合計回数	目標	50箇所	50箇所	50箇所	50箇所	
		実績	57箇所	99箇所	106箇所	71箇所	
	戸別訪問の推進	目標	15,000回	11,250回	11,250回	15,000回	
		実績	30,259回	32,293回	21,214回	21,718回	
達成状況説明	・事業説明会の開催については、共済組合単独での実施では農家の参集に課題があることから、JA等他組織説明会への参加や共催等に注力した。 ・戸別訪問の推進については、加入推進員に欠員はあったものの、21,718回と目標を超える回数となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	①畑作物(さとうきび)共済加入率	目標	—	51.4%	53.5%	55.7%	—
		実績	—	51.8%	49.5%	48.6%	—
	②園芸施設共済加入率	目標	—	31.7%	38.8%	45.8%	—
		実績	—	24.1%	19.8%	20.3%	—
			目標				
		目標					
進捗状況説明	①畑作物共済加入率については、一部農家が収入保険に移行したこと等により、実績が48.6%となり、目標の55.7%に届かなかった。 ②園芸施設共済加入率については、実績が20.3%で未達成となっている。未達成の主な理由は、平成31年1月からの制度改正において短期加入が廃止され周年加入となったことにより、農家負担掛金が増加したこと等によるものである。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①共済加入の必要性等リスク管理への意識が浸透しにくい。	①②共済加入率を向上させるために、営農資材等の補助による共済掛金の実質的負担軽減や推進員による戸別訪問の強化など、これまでの取組を継続するとともに、制度改革の内容も含め、農業共済制度及び本事業の周知を図り、農家からより理解を得るための説明を行う必要がある。
	②平成27年に全国的な制度改革で補償が拡充されたが、農家の掛金負担も増加しており、加入率維持・向上の阻害要因となっている。加えて、平成31年1月からの制度改革で短期加入が廃止され、周年加入となったことで、農家の掛金負担が大きくなっているものの、小損害不填補の基準が見直されたことにより、農家は掛金負担を勘案して補償内容を選択できるようになった。また、令和元年6月から生産部会等の集団加入の場合に適用される割引パッケージが導入された。	
今後の取り組み方針		
<p>①加入推進員、共済職員の資質向上を目的とした研修会や、情報交換、情報共有を目的とした事業報告会を実施する。戸別訪問等の際に、掛金負担を勘案して補償割合が選択できるなど制度改革のメリット等も周知し、農業共済制度について農家からより理解を得るための説明を丁寧に行う。</p> <p>②加入推進員、共済職員の資質向上を目的とした研修会や、情報交換、情報共有を目的とした事業報告会を実施する。戸別訪問等の際に、小損害不填補の基準の新設や危険段階別共済掛金率の設定等の制度改革の内容についても十分な説明を行い、加入推進を図る。また、集団加入の場合に適用される割引パッケージが導入されることから、JA等関係機関との連携を強化し、集団加入を促進する。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
80,786	80,786	64,629	16,157	0	0	0

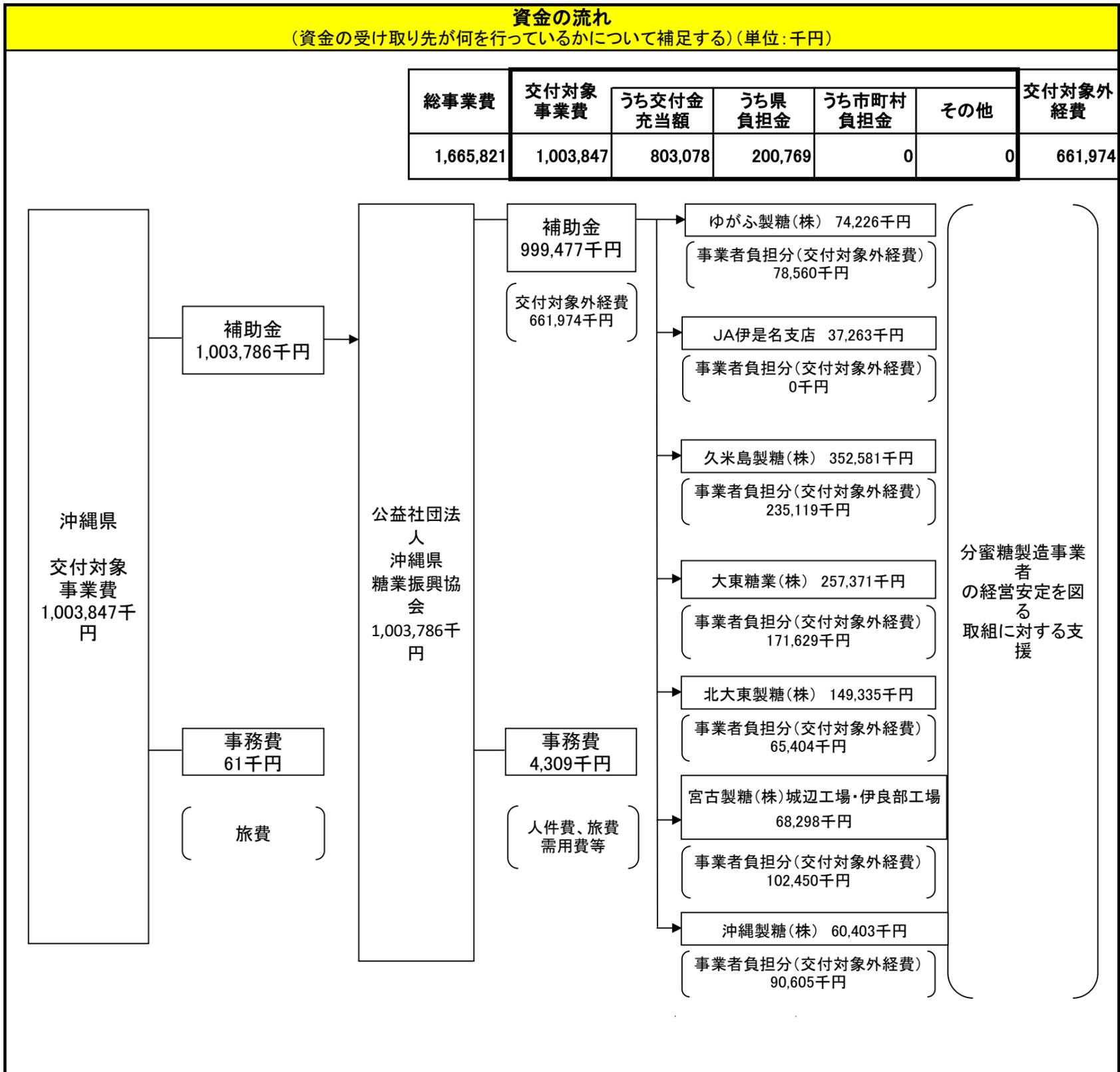


資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○農業者への事業内容周知徹底等を考慮し、共済事業を実施している沖縄県農業共済組合を事業実施主体としている。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目標達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認を行い、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	94	分蜜糖振興対策支援事業費	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ			
担当部課名	農林水産部 糖業農産課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所			
事業内容	流通・販売・加工対策の強化						
効果発現年度	□当年度 ■後年度(2年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 ■補助 □負担 □その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,305,140	0	1,001,988	0	1,004,282
		(b) 予算現額	1,305,140	0	953,481	0	1,004,282
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 48,507	0	0
		(d) 前年度繰越額	0	0	0	0	0
		A. 計(b+d)	1,305,140	0	953,481	0	1,004,282
	B. 執行済額		1,297,760	0	953,004	0	1,003,847
	うち交付金充当額		1,038,208	0	762,403	0	803,078
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.4%	#DIV/0!	99.9%	#DIV/0!	100.0%
予算の状況の説明		・執行率は100.0%であり、計画通りに執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	①気象災害等影響緩和対策 ②製造合理化対策 ③離島条件格差是正補填対策		目標 ①9工場 ②6工場 ③2工場	①2工場 ②6工場 ③2工場	①6工場 ②5工場 ③2工場	①6工場 ②5工場 ③2工場	
	実績		①6工場 ②6工場 ③2工場	①0工場 ②6工場 ③1工場	①3工場 ②4工場 ③2工場	①4工場 ②4工場 ③2工場	
達成状況説明		・気象災害等影響緩和対策については、気象災害等による影響が小さく、分蜜糖製造コスト増嵩対策を要しなかった製糖工場もあったため、実績値は4工場となった。 ・製造合理化対策については、4工場で実施し、全て年度内に完了することができた。 ・離島条件格差是正補填対策については、当初計画のとおり小規模離島の2工場を実施しており、製糖期間を通じて製糖工場の安定操業が図られた。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R3年度)
	地域社会の維持・形成を目指した分蜜糖製造事業者の経営安定		目標	9工場	-	-	-
			実績	9工場	-	-	-
	甘しゅ糖の産糖量(分蜜糖産糖量)		目標	111,462トン	-	-	-
			実績	78,079トン	-	-	-
	全量買い入れを行った分蜜糖製糖工場		目標	-	9工場	9工場	9工場
			実績	-	9工場	9工場	-
進捗状況説明		・全量買い入れを行った分蜜糖製糖工場は、9工場となり、目標達成できた。 ・分蜜糖製造事業者に対し、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等の支援を過年度から継続して実施した結果、製糖期間を通じて分蜜糖製糖工場の適正操業が図られており、さとうきび生産農家の経営安定及び地域社会の維持・形成に寄与している。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会や分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、当初計画の調整・精査、定期的な執行状況の把握等、事業執行体制の強化に取り組んだことにより、円滑かつ適正な事業執行が図られた。</li> <li>・分蜜糖製造事業者は、製糖工場の適正操業を図るため、製糖操業終了毎に設備のメンテナンスや老朽化に伴い使用限界にある設備の更新等、設備投資が必要不可欠である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画的な事業執行及び事業効果の早期発現に向けて、(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、当初計画の調整・精査、執行状況の定期的な把握等、引き続き、事業執行体制の強化に努める必要がある。</li> <li>・分蜜糖製造事業者は、製糖操業終了後の5月～11月の間に設備のメンテナンスや整備等を完了し、次期製糖期に備える必要があり、設備整備の可能な期間が限られていることから、製造合理化対策については、引き続き、事業の早期着手に取り組む必要がある。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・気象災害等影響緩和対策、離島条件格差是正補填対策については、(公社)沖縄県糖業振興協会と支援額に関する協議を早期に行い、分蜜糖製造事業者の経営安定に資するよう、早期執行に努める。</li> <li>・製造合理化対策については、(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、早期の事業着手が可能となるよう、当初計画の十分な調整・精査を行うとともに、定期的に進捗状況の確認を行い、事業完了に遅れが生じないよう努める。また、年度内完了が難しい設備整備については、分離発注等効率的な事業執行に向けた検討を行い、実施設計等の調整・協議に時間を要する設備整備については、十分な事前調整を行う。</li> </ul>		



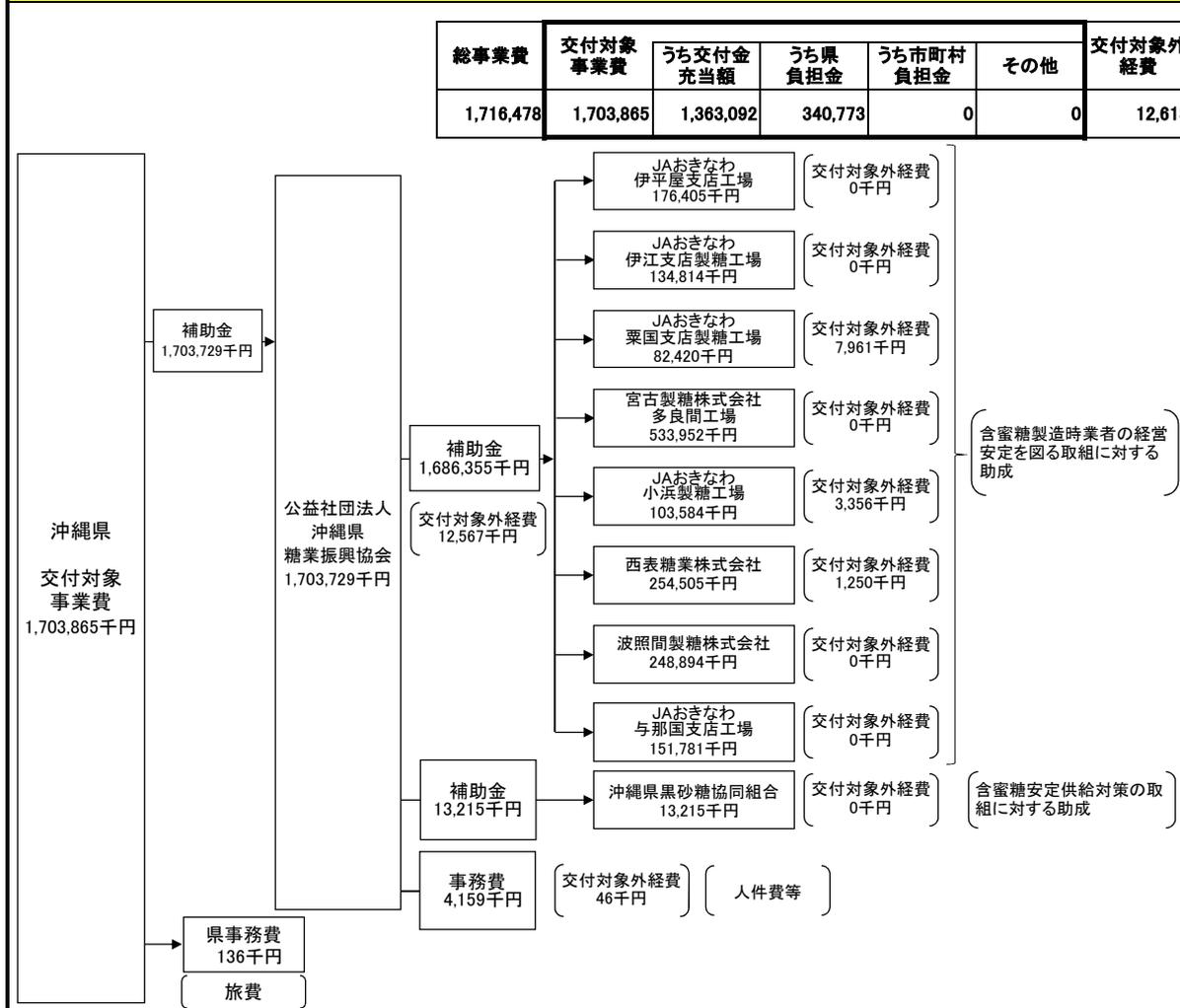
評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○(公社)沖縄県糖業振興協会は、さとうきび及び糖業に関する専門的知識を有する組織であり、本事業の事業実施主体として妥当であったと考えている。 ○受益者である分蜜糖製造事業者は総事業費の4割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	96	含蜜糖振興対策事業費	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ			
担当部署名	農林水産部糖業農産課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	さとうきび生産農家の収入を確保するため、含蜜糖製造事業者に対し、含蜜糖製造コストの不利補正、製糖設備整備、安定供給等に対する支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(    年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(    )						
予算額・執行額【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,198,453	—	1,177,151	—	1,153,306
		(b) 予算現額	1,307,376	—	1,387,936	—	1,705,813
		(c) 増減額(b-a)	108,923	—	210,785	—	552,507
		(d) 前年度繰越額	0	—	0	—	0
		A. 計(b+d)	1,307,376	—	1,387,936	—	1,705,813
	B. 執行済額		1,307,376	—	1,387,612	—	1,703,865
		うち交付金充当額	1,045,901	—	1,110,089	—	1,363,092
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	—	100.0%	—	99.9%
予算の状況の説明	・執行率は99.9%であり、計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	①製造コスト不利補正の対策	目標	8工場	8工場	8工場	8工場	
		実績	8工場	8工場	8工場	8工場	
	②気象災害等影響緩和対策	目標	8工場	8工場	8工場	8工場	
		実績	8工場	8工場	8工場	8工場	
	③製造合理化対策	目標	1工場	1工場	1工場	2工場	
		実績	1工場	1工場	1工場	2工場	
	④安定供給対策	目標	8工場	8工場	8工場	8工場	
		実績	8工場	8工場	8工場	8工場	
達成状況説明	・県内含蜜糖製造事業者8工場に対して、生産条件不利補正対策、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等の取組に対する支援を行った。 ・製造合理化対策は、2工場で実施し、工場の安定操業に寄与している。 ・含蜜糖安定供給対策では、含蜜糖製造に関する課題解決、製糖技術指導、品質検査指導等を行い、製糖技術者の育成を図る取組を実施した。 ・事業の早期執行を継続して実施し、生産条件不利補正対策、気象災害等影響緩和対策等の支援を行った結果、含蜜糖製造事業者の経営安定に寄与している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(一年度)
	①全量買い入れを行った含蜜糖製糖工場	目標	—	—	—	8工場	—
		実績	—	—	—	8工場	—
		目標	—				—
		実績	—				—
進捗状況説明	①全量買い入れを行った含蜜糖製糖工場については、実績が8工場となり、目標を達成することができた。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<b>取組の検証</b> ①含蜜糖製造事業者は、製糖終了後の4月～11月頃の間次期製糖期に向けた設備整備等を行っていることから、事業着手時期が遅れると含蜜糖製造事業者の資金繰り悪化や設備整備の遅れによる次期製糖開始の遅れにつながり、さとうきび生産者や製糖事業者の経営圧迫が懸念される。 小規模離島で行われている含蜜糖の生産は、地域の農業・経済を支える重要な産業となっている。一方、含蜜糖の生産は、地理的、自然的条件等が不利なことから、安定生産に課題を抱えており、支援体制の継続が必要である。 ②成果目標である全量買い入れを行った含蜜糖製糖工場について、R1年度は目標が達成された。今後もさとうきびの増産に対応できるよう、含蜜糖製造事業者の経営安定、黒糖の品質向上に向けた継続した取り組みが必要である。	①計画的な事業執行及び事業効果の早期発現に向け、継続的に関係団体との連携に取り組み、事業執行体制の強化を図る必要がある。 工場の安定操業により、含蜜糖地域の生産農家が安心してさとうきびを生産できる状況を確認していく必要がある。 ②今後も成果目標達成のため、さとうきびの増産に対応できるよう、含蜜糖製造事業者の経営安定、黒糖の品質向上に向けた継続した取り組みが必要である。
今後の取り組み方針	
①含蜜糖地域のさとうきび農家と含蜜糖製造事業者は、車の両輪のような関係にあり、これにより、地域経済・社会の維持が図られている。工場の適正操業が行われることにより、さとうきびの適期収穫や適期栽培管理が行えるという観点から、含蜜糖製造事業者が抱える喫緊の課題に対して必要な取り組みを継続し、総合的な成果目標である含蜜糖製造事業者の経営安定の達成を図る。 ②成果目標達成に向けて、JA、生産組合、製糖事業者等との連携を強化し、さとうきび増産及び品質向上に向けた取り組みを行う。	

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



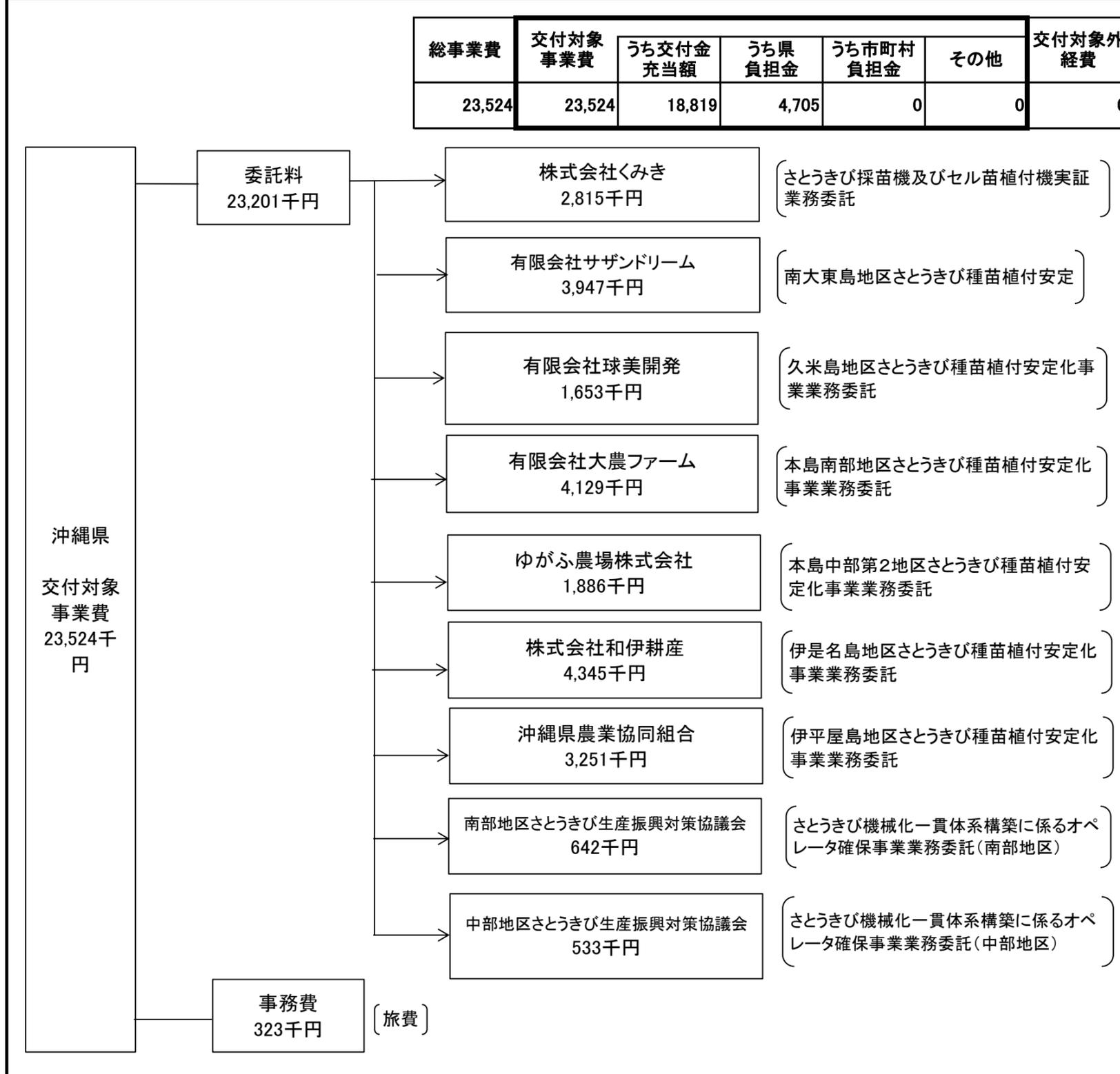
資金の流し、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○(公社)沖縄県糖業振興協会は、さとうきび及び糖業に関する専門的知識を有する組織として、本事業の事業実施主体として適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	97	さとうきび機械化一貫体系モデル事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア			
担当部課名	農林水産部糖業農産課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	本県の基幹作物であるさとうきびにおける種苗の安定供給及び労働力不足の解消を図るため、機械化が進んでいない採苗及びセル苗植付機の開発並びにさとうきび種苗生産から機械での植付作業を実施する受託組織や研修会の開催によるさとうきびオペレーターの育成を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	28,627		28,140		31,123
		(b) 予算現額	28,627		28,140		31,123
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計(b+d)	28,627	0	28,140	0	31,123
	B. 執行済額		19,956		16,177		23,523
	うち交付金充当額		15,965		12,894		18,819
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		69.7%	#DIV/0!	57.5%	#DIV/0!	75.6%
予算の状況の説明		・執行率は75.6%であり、主に委託料の入札残及び執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	①種苗ほの設置委託 150a 種苗生産及び植付体制の整備 3組織	目標	—	—	面積150a 3組織	面積150a 3組織	
		実績	—	—	面積266.5a 4組織	面積566a 6組織	
	②試作機の実証(採苗機、セル苗植付機)各1種	目標			採苗機1種 セル苗植付機1種	採苗機1種 セル苗植付機1種	
		実績			採苗機1種 セル苗植付機1種	採苗機1種 セル苗植付機1種	
	③オペレータ育成講座の開催 1地区	目標	1地区	1地区	1地区	1地区	
実績		2地区	2地区	2地区	2地区		
達成状況説明	①種苗生産及び植付体制の整備について、3地区追加の6組織で実施し、種苗ほの設置委託面積は566aとなり、目標以上を達成出来た。 ②試作機の実証について、計画通り採苗機、セル苗植付機各1種を実証した。 ③オペレータ育成講座の開催について、1地区追加の2地区で開催し、目標以上を達成出来た。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R3年度)
	①種苗生産から機械での植付作業まで実施する受託組織の育成	目標	—	—	受託組織の育成	18ha	—
		実績	—	—	受託組織の育成	32.3ha	—
	②さとうきび採苗機及びセル苗植付機の開発実証	目標	—	—	開発実証	開発実証	—
		実績	—	—	開発実証	開発実証	—
	③オペレータの育成者数 20名以上	目標	—	20名	20名	20名	—
		実績	—	10名	20名	92名	—
【R3成果目標】 植付受託面積		目標				945ha以上	
進捗状況説明	①種苗生産から機械での植付作業まで実施する受託組織の育成については予定通りとなっており、今後、生産した種苗を活用し植付受託作業を行う。 ②さとうきび採苗機及びセル苗植付機の開発実証については、最終的なプロトタイプのパフォーマンス試験や実演会を実施し、実用化が十分可能な判断に至っているが、引き続き市販を想定した耐久テストを行い、生産コストを協議する必要がある。 ③オペレータの育成者数については育成者数が92名となり目標を大幅に達成出来た。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①令和元年度は連動する国庫事業(さとうきび農業機械リース事業)の事業採択数が減少したことから、事業計画の約半数の事業実施となった。 ②品種構成の適正化が進んできているが、偏りの大きい地域がある。	①高性能機械については、県さとうきび増産プロジェクト会議において、国に対し事業導入が要望に応えていない旨を説明する必要がある。 ②種苗については、引き続き新品種の導入を促進することで、品種構成の適正化を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
①各地区さとうきび増産プロジェクト会議等関係機関が情報を共有する場で、地域の合意及び効率的・計画的な高性能農業機械導入について協議する。 ②奨励品種の採用及び改廃を進め、新品種等の導入をさらに促進する。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 用途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、一般競争入札や公募型プロポーザル方式に基づき選定しており、妥当である。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	98	食鳥処理施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ウ		
担当部課名	農林水産部畜産課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産物の安全・安心の確立 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	県産鶏肉の安全・安心の確保、安定供給を維持するため、県産鶏肉の衛生管理・品質管理の高度化に取り組む市町村に対し補助する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和5年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			731,247		59,026
		(b) 予算現額	864,270		2,233,801		59,026
		(c) 増減額(b-a)	864,270	0	1,502,554	0	0
		(d) 前年度繰越額		862,092		952,500	
		A. 計(b+d)	864,270	862,092	2,233,801	952,500	59,026
	B. 執行済額		2,178	862,088	1,281,204	922,577	57,476
	うち交付金充当額		1,742	689,671	1,024,962	738,062	45,981
	C. 次年度繰越額		862,092	0	952,500	0	0
	執行率(%) (B/A)		0.3%	100.0%	57.4%	96.9%	97.4%
予算の状況の説明		・令和元年度については、電気設備工事を実施し、令和元年度分を完了した。 ・最終的な執行率は97%であり、計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	市町村による施設整備	目標	用地造成、実施設計、建屋・施設工事着工、生産機械発注	建屋工事竣工、施設工事竣工、生産機械設置	市町村による施設整備	市町村による施設整備	
		実績	土木設計および実施設計業務の契約	建屋工事及び施設工事の一部施工、生産機械の保管などを実施し、平成29年度事業分完了。	建屋工事、機械設備工事、生産機械設備工事、排水設備及び外構整備工事などを実施し、平成30年度事業分完了。	電気設備工事を実施し、令和元年度事業分完了。	
達成状況説明	・令和元年度については、電気設備工事を実施し、計画期間内に事業完了した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R5年度)
	R1年度施設竣工	目標	-			施設竣工	-
		実績	-			施設竣工	-
	【R5成果目標】1日当たりの食鳥処理羽数		目標				17,000羽
	【R5成果目標】出荷製品からの食中毒等発生		目標				0件数
	進捗状況説明	・令和元年度事業が完了し、施設竣工したことから、成果目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	畜産をめぐる情勢は、世界的な経済連携協定による安価な外国産鶏肉の輸入増加、高齢化の進展、担い手不足など多くの課題があり、畜産経営を安定的に継続・発展させる必要がある。	R5成果目標を達成するため、飼養羽数の維持・増加など生産基盤の強化に向けた各種施策を推進する必要がある。
<b>今後の取り組み方針</b>		
生産基盤の強化に向けた各種施策を推進するとともに、高度な衛生処理設備を備えた本施設の整備により、アジア市場などへの海外輸出なども視野に高品質な県産ブランド鶏肉の供給拠点として地域経済に貢献する。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
63,863	57,476	45,981	11,495	0	0	6,387



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○予算規模については、当初計画に基づくものであり、適正と考えている。 ○受益者である名護市は総事業費の1割を負担しており事業内容から判断しても妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	100	おきなわ山羊改良基盤整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部畜産課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	肉用山羊を改良して1頭あたりの肉量増加を図るために、山羊の改良体制を整備して改良を推進する。						
効果発現年度	■当年度      ■後年度(令和3年度)						
実施方法	■直接実施      ■委託      ■補助      □負担      □その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			16,975		45,678
		(b) 予算現額			16,975		45,678
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	16,975	0	45,678
	B. 執行済額				14,948		38,145
	うち交付金充当額				11,958		30,516
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	88.1%	#DIV/0!	83.5%
予算の状況の説明		・県内の肉用山羊を改良して1頭あたりの肉量増加を図ることを目的に、平成30年度から新規事業として山羊の改良体制を整備し、改良を推進するのに必要な経費として計上した。R1年度は、ニュージーランドから山羊を導入するために委託料28,000千円を計上しているため、H30年度より予算が大幅に増えている。 ・執行率は84.8%であり、委託料および補助金の執行残が主な要因である。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	優良種山羊の体型測定	目標			60頭測定	60頭測定	
		実績			120頭測定	151頭測定	
	第2次計画交配に供する優良山羊の選定	目標				20頭	
		実績				76頭	
	おきなわ山羊品評会実行委員会の開催	目標			2回開催	2回開催	
		実績			4回開催	2回開催	
	優良山羊の購入費用等に対する助成	目標			50頭	50頭	
		実績			29頭	23頭	
山羊生産技術講習会の開催	目標			4回以上	2回		
	実績			6回	2回		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県山羊振興協議会を設立し、協議会等を開催して改良促進の具体的な取組について協議及び調整を行った。</li> <li>・県内優良山羊151頭に対して体型測定を行った。</li> <li>・ニュージーランドから優良山羊16頭を導入</li> <li>・おきなわ山羊品評会実行委員会等を2回開催し、品評会開催に向けた協議及び調整を行った。</li> <li>・優良山羊セリにて取引された優良山羊23頭に対して購入費用の助成を行った。</li> <li>・県内2地域(宮古・八重山)で2回の山羊生産技術講習会を開催した。</li> </ul>						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値 (〇〇年度)
			改良目標・交配計画の策定	目標	—		改良目標・ 交配計画策定
		実績	—		改良目標・ 交配計画策定	改良目標・ 交配計画策定	—
	優良種山羊20頭への交配を実施	目標	—			20頭	—
		実績	—			23頭	—
	優良種山羊の選定	目標	—		20頭	20頭	—
		実績	—		60頭	76頭	—
	海外から優良山羊を導入	目標	—			16頭	—
		実績	—			16頭	—
	おきなわ山羊品評会の開催	目標	—		出品頭数:35頭 動員数:100名	出品頭数:30頭 動員数:80名	—
		実績	—		出品頭数:27頭 動員数:110名	出品頭数:40頭 動員数:195名	—
	優良山羊の導入助成	目標	—		雄25頭、雌25頭	雄25頭、雌25頭	—
		実績	—		雄2頭、雌27頭	雄5頭、雌18頭	—
	山羊生産技術講習会の開催	目標	—		講習会:4回以上開催 参加者数:80名以上	参加者数:80名以上 技術力を高めたとす る割合:80%以上	—
		実績	—		講習会:6回開催 参加者数:245名	参加者数:60名 技術力を高めたとす る割合:53.3%以上	—
	【R3成果目標】改良山羊の生体体重	目標					平均82kg/頭以上
	【R3成果目標】改良山羊の枝肉重量	目標					平均44kg/頭以上
進捗 状況 説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山羊の改良目標及び令和2年度に実施する第二次交配計画を策定した。</li> <li>・体型調査を実施した県内優良山羊151頭の中から76頭を選定した。</li> <li>・優良山羊への種付けについて、目標20頭を上回る23頭への種付けを実施した。</li> <li>・ニュージーランドより、おきなわ山羊の改良を目的に優良山羊16頭を導入</li> <li>・令和2年11月におきなわ山羊品評会を開催した。出品頭数は40頭と過去最多であった。動員数は目標80を上回る195名が来場した。</li> <li>・優良山羊は目標50頭に対して23頭という実績であった。達成できなかった主な理由は、優良山羊のセリにおいて雄山羊の出品頭数が不足したことによるものである。</li> <li>・宮古、八重山にて合計2回の山羊生産技術講習会を開催し60名が参加した。また、講習会により技術力を高めることができたとする割合は53.3%であった。</li> </ul>						

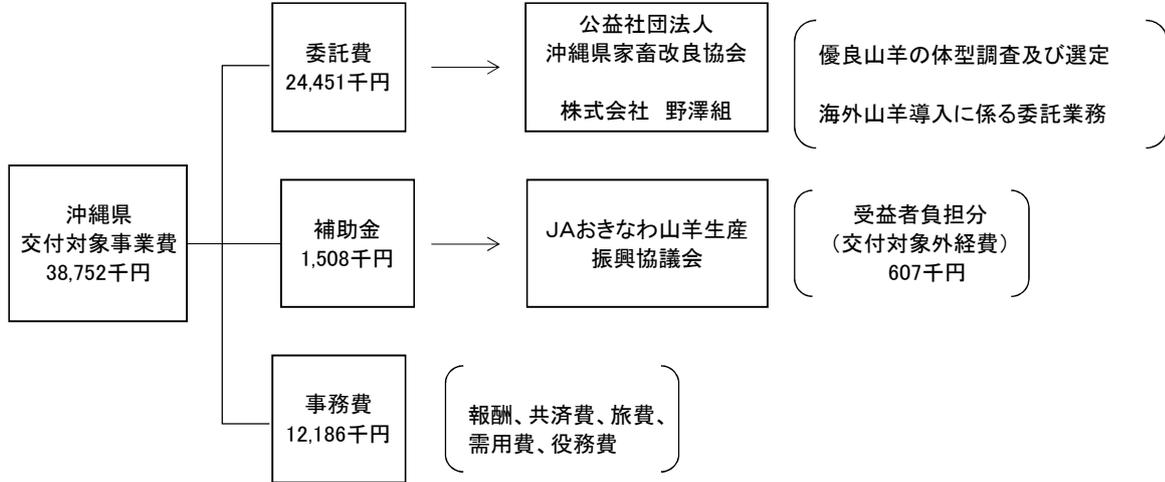
R1-No.100

取組の 検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優良山羊に対する導入助成については目標値を達成することができなかった。要因としては、平成27～29年度に実施したおきなわ山羊生産振興対策事業において同様の導入助成を実施しており、その当時からJAおきなわ山羊生産振興協議会に加入している山羊生産組合においては優良山羊がすでに導入されているため新たな優良山羊の購入に至らなかったと推察される。</li> <li>・海外より導入した優良山羊の凍結精液の普及がほとんど進んでいない。導入した優良山羊が若齢だったことにより十分な量の凍結精液を生産できなかったことが原因である。</li> <li>・おきなわ山羊品評会の出品条件については、頭数の確保は十分であることから、審査内容についての熟度を上げるために厳格化していく必要がある。</li> <li>・山羊生産技術講習会の開催に関して、目標の80人に及ばず、60名の参加となった。豚コレラの発生および新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、予定していた講習会の中止が続いたことが原因である。技術力を高めることができたとする割合が53.3%であったことについて、アンケートの未回答が多かったことが原因だと考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優良山羊導入助成については、各山羊生産組合の今後の導入頭数を減らしていく予定であり、令和2年度の導入頭数は20頭としている。</li> <li>・海外から導入した優良山羊の凍結精液生産に関しては、性成熟したことから、今後は十分な量の凍結精液の生産が見込める。</li> <li>・おきなわ山羊品評会の運営方針について品評会参加市町村等の意見聴取を行い、より効率的に運営できるよう検討する必要がある。</li> <li>・山羊生産技術講習会の開催に関して、年間を通して計画的に推進していく必要がある。技術力を高めることができたとする割合について、未回答が多かったことから目標を達成できなかったため、アンケート調査を実施する際の方法の見直しが必要である。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・JAおきなわ山羊生産振興協議会に加入している山羊生産組合の規模等を勘案し、必要と考えられる頭数と希望頭数に差がある場合は再度の検討を求める。</li> <li>・県内におけるおきなわ山羊の改良推進のため、導入した優良山羊の凍結精液を効率的に配布できるよう協議会の中で検討していく。</li> <li>・おきなわ山羊品評会について、品評会実行委員会の中で審査部門の細分化や今後の運営方針等の検討を行う。</li> <li>・山羊生産技術講習会の開催について、新型コロナウイルス感染拡大防止に留意して、開催時期を見直した上で計画的に実施していく。技術力を高めることができたとする割合については、今後講習会に参加する際にはアンケート調査に回答することを義務づけて参加してもらう。</li> </ul>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
38,752	38,145	30,516	7,629	0	0	607



評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流れ、費目、 使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務は沖縄県家畜改良協会および株式会社野澤組と随意契約を行った。業務内容が専門的技術が必要とするものであったため妥当な選定であった。また、環境科学センターはプロポーザル方式による選定により随意契約を行い、品評会の運営は期待通りの内容であった。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業者であるJAおきなわ山羊生産振興協議会は、事業費の2割を負担しており、事業内容や他の事業負担割合から判断しても妥当であった。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

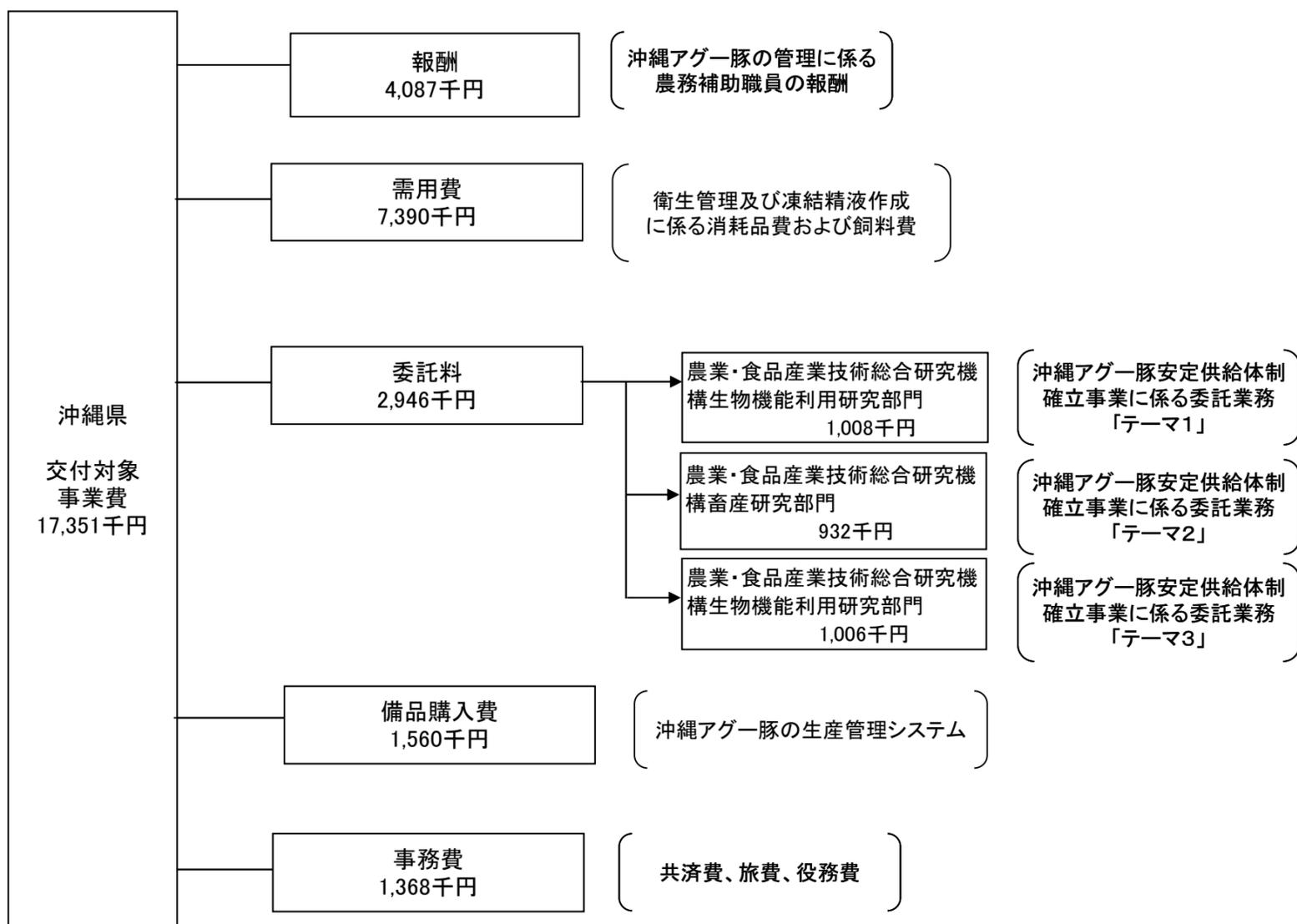
## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	101	沖縄アグー豚安定供給体制確立事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア			
担当部課名	農林水産部畜産課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	<p>沖縄アグー豚の安定供給体制を確立し、アグーブランド豚の出荷頭数及びブランド力強化を図るため、下記①、②に取り組む。</p> <p>①沖縄アグー豚の遺伝資源の保存及び近交緩和対策のため、遺伝子バンク創設の体制整備を行う。</p> <p>②増殖システム体制の構築を行う。</p>						
効果発現年度	■当年度      ■後年度(R3年度)						
実施方法	■直接実施      ■委託      □補助      □負担      □その他 ( )						
予算額・執行額 【単位：千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R元年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	20,523	0	11,700	0	21,980
		(b) 予算現額	20,523	0	11,700	0	21,980
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	20,523	0	11,700	0	21,980
	B. 執行済額		16,769	0	10,144	0	17,351
	うち交付金充当額		13,415	0	8,115	0	13,881
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		81.7%	#DIV/0!	86.7%	#DIV/0!	78.9%
予算の状況の説明		・執行率は78.9%であり、主に需要費および旅費に執行残が生じたことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	
	①-1検討委員会の開催	目標	2回	2回	2回	1回	
		実績	1回	1回	1回	1回	
	①-2沖縄アグー豚凍結精液720本(ストロー数)保存	目標	720本(ストロー数)	720本(ストロー数)	720本(ストロー数)	720本(ストロー数)	
		実績	1,015本(ストロー数)	906本(ストロー数)	748本(ストロー数)	2,070本(ストロー数)	
	①-3委託業務による遺伝資源保存10頭	目標	—	10頭	10頭	10頭	
		実績	—	10頭	16頭	14頭	
	②沖縄アグー豚から供給用精液の作製	目標	—	—	作製	作製	
		実績	—	—	作製	作製	
進捗状況説明	<p>①目標頭数1,920本を上回る2,070本の遺伝資源が保存され、達成率108%となった。</p> <p>②遺伝資源保存として沖縄アグー豚の精巣組織と卵子、合わせて14頭分を保存した。</p> <p>③沖縄アグー豚から供給用精液の作製を行った。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(H27年度)	H29年度	H30年度	R元年度	目標値(R3年度)
	①-1凍結精液累計 4,080本以上作成	目標	—	1,440	2,160	4,080	—
		実績	—	1,921	2,669	4,739	—
	①-2遺伝資源の累積保存頭数 30頭分以上	目標	—	10頭	20頭	30頭	—
		実績	—	10頭	26頭	40頭	—
	②沖縄アグー豚精液供給 36ドース以上供給	目標	—	—	18ドース	36ドース	—
		実績	—	—	36ドース	42ドース	—
	【R3成果目標】アグーブランド豚出荷頭数 45,000頭/年以上		目標	34,495頭	—	—	45,000頭/年以上
	進捗状況説明	<p>①沖縄アグー豚の凍結精液を2,070本作成し、累計4,739本となり、目標数を上回った。</p> <p>②遺伝資源の累積保存頭数が40頭となり、目標数を上回った。</p> <p>③沖縄アグー豚の精液を目標値を上回る42ドース供給した。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①②凍結精液や遺伝資源の作製には、採取する豚の健康状態も影響する。 ③精液供給数増加の可能性を検討する必要がある。	①②凍結精液や遺伝資源の作製に悪影響が及ばないように、豚の健康状態を考慮する必要がある。 ③農家ニーズの把握・分析を行い需要の把握に努める必要がある。
今後の取り組み方針		
①②凍結精液や遺伝資源の作製に悪影響が及ばないように、豚の飼養管理を見直し、健康状態を良好に保つように努める。 ③農家を対象にアンケート等を実施し、需要の把握に努め、効率的、計画的な供給を行う。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
17,351	17,351	13,881	3,470	0	0	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、企画提案審査会により選定したため、妥当であったと考える。 ○費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものについて額の確定時の際に支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	106	自給型畜産経営飼料生産普及推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部畜産課	事業実施(予定)年度	H28 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
事業内容	飼料高騰に左右されない安定した畜産経営を展開するため、寒地型牧草との作付体系の確立や、草地の簡易更新による生産基盤構築、また長大飼料作物の普及・拡大及び機械化体系の確立によって高収量確保に取組み、飼料自給率の向上を目指す。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和元年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,409		4,774		24,843
		(b) 予算現額	5,490		4,774		26,363
		(c) 増減額(b-a)	81	0	0	0	1,520
		(d) 前年度繰越額					0
		A. 計(b+d)	5,490	0	4,774	0	26,363
	B. 執行済額		3,976		3,211		25,363
	うち交付金充当額		3,180		2,568		20,290
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		72.4%	#DIV/0!	67.3%	#DIV/0!	96.2%
予算の状況の説明		予算執行率は96.2%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R3年度	
	長大飼料作物の導入	目標	2ha	4ha	4ha	4ha	
		実績	1.23ha	2.25ha	2.9ha	3.3ha	
		目標					
		実績					
		目標					
実績							
達成状況説明	目標4haの作付拡大に対し、実績は3.3ha(83%)となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	長大飼料作物の作付け拡大	目標	-	4ha	作付面積の拡大	4ha	-
		実績	-	2.25ha	作付面積の拡大を実施した	3.3ha	-
	寒地型牧草及び簡易更新技術確立のための展示圃設置	目標	-	-	-	展示圃設置	-
		実績	-	-	-	7箇所	-
	講習会開催	目標	-	-	-	2回	-
		実績	-	-	-	4回	-
	指導員の育成数	目標	-	-	-	5人	-
		実績	-	-	-	5人	-
	長大飼料作物の機械化収穫体系の確立	目標	-	-	-	機械化収穫体系の確立	-
実績		-	-	-	継続調査を行う	-	

	【R2成果目標】 長大飼料作物導入地区における牧草生産量の増加割合	目 標	—	—	—	—	10%以上
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長大飼料作物の作付面積拡大(3.3ha)を行い、目標の約8割を達成した。また、後年度発生する成果目標として、R2年度には長大飼料作物導入地区における牧草生産量の増加割合の増10%以上となることが見込まれている。</li> <li>・各農業改良普及課(以下、普及課)及び農家の協力により、寒地型牧草及び簡易更新に関する展示圃を7箇所設置することができた。</li> <li>・講習会については寒地型牧草に関する現地検討会を本島中南部、八重山地区にて各1回(計3回)開催し、長大飼料に関する機械化収穫体系に関する見学会を1回開催することができた。</li> <li>・指導員については、各普及課にて寒地型牧草等に関する指導を行えるように検討委員会にて情報共有を図り、各管内の農家に対し指導を行っている。</li> <li>・機械化収穫体系の確立については、飼料用さとうきびにて初回刈りに関するデータや刈り取り状況の記録を行った。問題なく刈り取りが行えることを実証できたが、刈り取り回数が増えるごとに機械にどのような負荷が掛かるかや運転技術にどのような工夫が必要なのか検証していきたいと考えているため、継続調査を行うこととした。</li> </ul>					

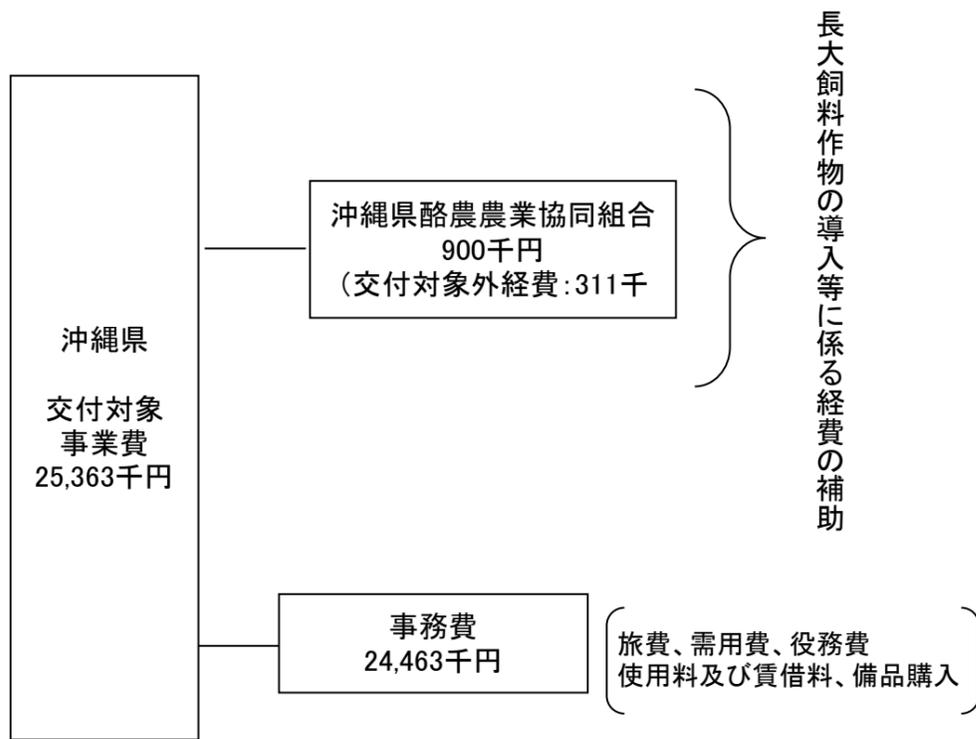
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	① 新型コロナウイルスの影響により、農家訪問の自粛により普及活動に支障が出ている。 ② 寒地型牧草及び簡易更新について、令和元年度の技術確立に向けた研究成果を農家向けに普及しなければならない。	① 新型コロナウイルス感染症の影響や国及び県における感染症対策に係る様々な情報について注視する必要がある。 ② 畜産農家に対する栽培管理マニュアルの配付や講習会が行えるようにする必要がある。

**今後の取り組み方針**

- ① 新型コロナウイルスの感染症対策を行いながら普及活動等に取り組む。
- ② 技術確立検討委員会を開催し、寒地型牧草及び簡易更新に関する栽培管理マニュアル等作成に係る情報交換を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
25,674	25,363	20,290	5,073	0	0	311



資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先の選定方法は事業目的に沿って沖縄県財務規則に準じた手続きを基に選定しており、その予算規模も妥当であったと考える。 ・受益者負担は畜産公共事業等の補助率に準じ、妥当と考える。 ・費目、用途については、額の確定時において支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	107	配合飼料製造基盤整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア			
担当部課名	農林水産部畜産課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	原料(トウモロコシ)の移入コストを低減させるため大量一括移入に対応できる施設(サイロ等)を整備し、県外と比べ割高な配合飼料価格を低減させる。 事業実施主体が実施する飼料穀物保管施設等(サイロ等)の整備にかかる経費を補助する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					15,558
		(b) 予算現額					15,558
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	15,558
	B. 執行済額						15,200
	うち交付金充当額						12,160
	C. 次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	97.7%
予算の状況の説明		執行率が97.7%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	飼料穀物保管施設(サイロ)及び純バラ出荷口の設計	目標				実施設計	
		実績				実施設計完了	
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
	達成状況説明	R2年度の建築工事に向けて実施設計を完了した					
	成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(R1年度)	H29年度	H30年度	R1年度
飼料穀物保管施設(サイロ)及び純バラ出荷口の設計		目標	-			実施設計	-
		実績	-			実施設計完了	-
【R3成果目標】 県外との配合飼料価格差を現在の価格差から850円/t低減させる。		目標				▲850円/t	
		目標					
		目標					
		目標					
進捗状況説明	R2年度の建築工事に向けて実施設計を完了した						

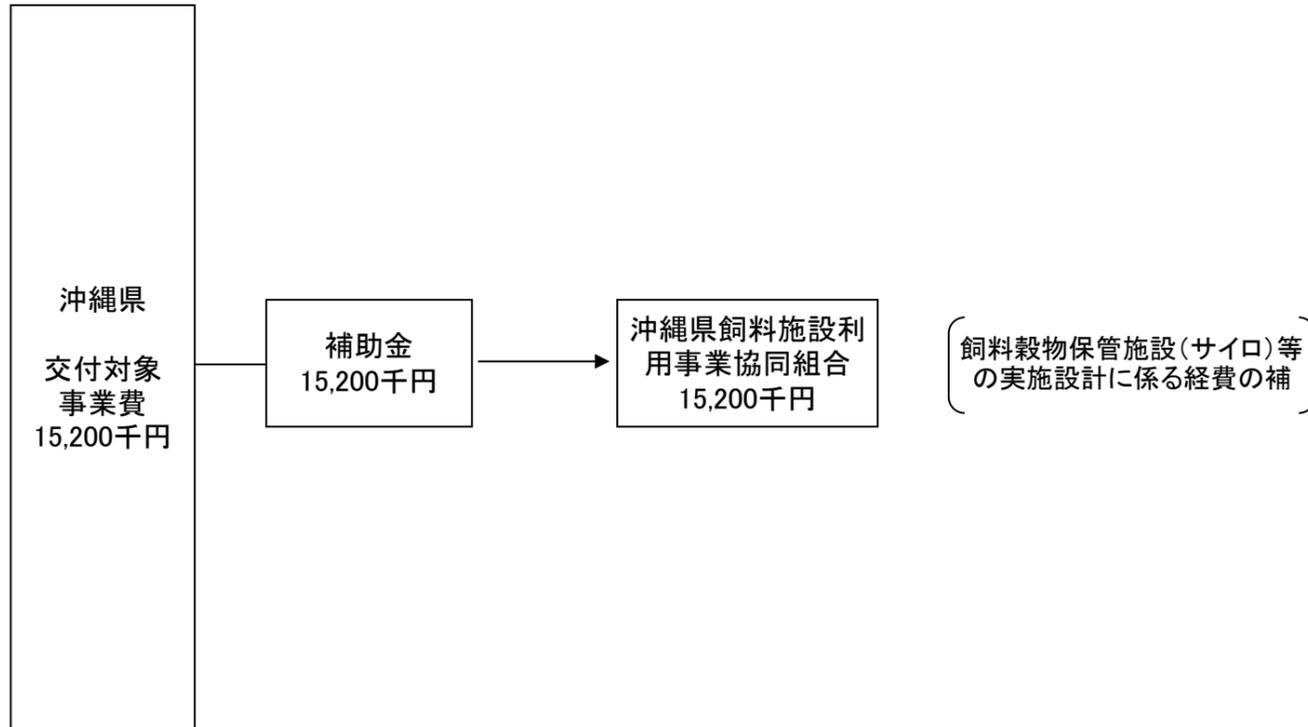
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、建築資材の納品や人員の安定的な確保が懸念される。	資材の納入先における新型コロナウイルス感染症の影響や国及び県における感染症対策に係る様々な情報について注視する必要がある。

**今後の取り組み方針**

新型コロナウイルス感染症に係る様々な影響について、事業実施主体と連携を密にし対応にあたり、諸課題について早急に対応できるように努める。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
19,000	15,200	12,160	3,040	0	0	3,800



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○要綱に基づき適切な選定であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○執行率が97.7%となっており、適切な予算規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○要綱に基づき適切な補助率であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○各予算費目とも、事業目的に即した適切な支出であった。

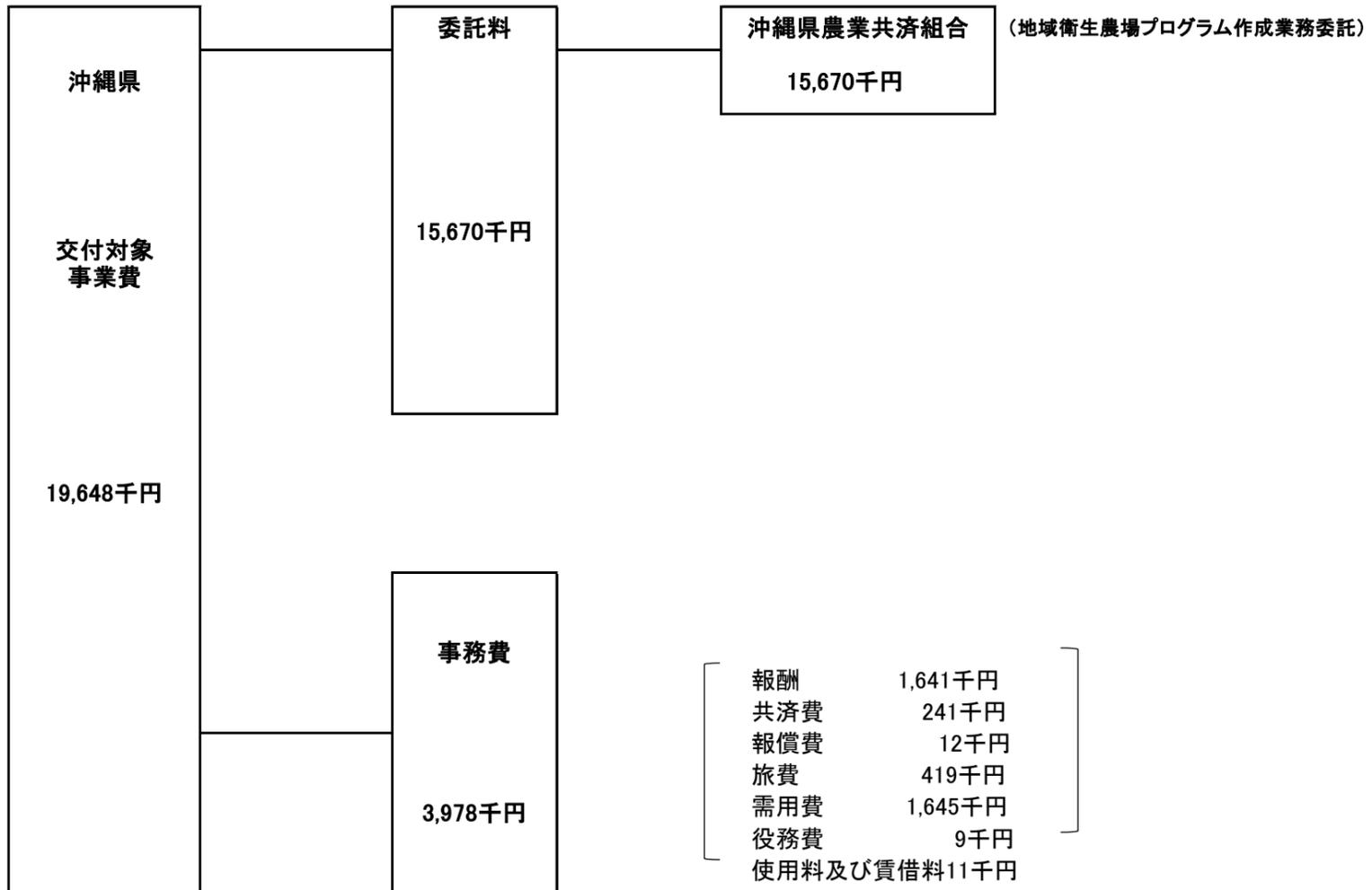
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	108	沖縄養豚衛生獣医療体制整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部課名	農林水産部畜産課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R1 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	疾病等による県内養豚の生産性低下を改善するため、養豚農場調査・検証、衛生検査及び地域協議会の開催を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和2年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	114,769		48,260		28,425
		(b) 予算現額	114,769		48,260		28,425
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	114,769	0	48,260	0	28,425
	B. 執行済額		114,010		43,883		19,648
	うち交付金充当額		91,207		35,106		15,718
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.3%	#DIV/0!	90.9%	#DIV/0!	69.1%
予算の状況の説明		執行率は69.1%であり、主に委託費の執行残が発生したことによるものである。(豚熱発生により養豚農場調査が3ヶ月間停止したため)					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	・地域協議会の開催	目標	地域協議会4回	地域協議会3回	協議会の開催	地域協議会2回	
		実績	地域協議会4回	地域協議会2回	協議会を開催した	地域協議会2回	
	・農場の疾病発生状況の調査	目標	養豚農場調査延べ480回	養豚農場調査延べ600回	調査の実施	養豚農場調査・検証120回	
		実績	養豚農場調査延べ407回	養豚農場調査延べ485回	調査を実施した	養豚農場調査延べ84回	
	・農場の衛生検査の実施	目標			検査の実施	衛生検査20回	
		実績			検査を実施した	衛生検査14回	
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域協議会は新たな農場認定や調査検証を実施し、実績を達成した。</li> <li>・養豚農場調査は豚熱発生時の1~3月に調査継続不可能となり調査検証は実績は84回となった。</li> <li>・農場衛生検査は豚熱発生時の1~3月に検査不可能となり実績は14回となった。</li> </ul>					
	成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度
①地域衛生プログラムの作成		目標	-	3件	プログラムの作成	-	-
		実績	-	3件	プログラムを作成した	-	-
②獣医師による農場への巡回指導		目標	-	延べ600回	巡回指導	-	-
		実績	-	延べ845回	巡回指導の実施	-	-
【R1成果目標】 沖縄県内の母豚1頭当たりの年間出荷頭数		目標	-	-	-	15頭以上	
		目標					
進捗状況説明	母豚1頭当たりの出荷頭数は事業実施開始年度(H27年度:12.72頭)から順調に向上していた(H30年度:14.28頭)が、R1年1月から3月まで継続発生した豚熱の影響で、発出荷頭数が減少したため、R元年度の母豚1頭当たりの出荷頭数は13.49頭となった。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①蓄積された衛生検査データや実証・検証の結果をもとに、農場プログラムの精度向上を継続的に実施し、農場の生産性向上を図る必要がある。	①農場プログラムの精度向上および農場の生産性向上を図るため、今後も継続的に獣医師による指導を受ける必要がある。 ②地域衛生農場プログラムの精度向上および地域の課題について適宜検討する必要がある。
	②蓄積された衛生検査データや実証・検証の結果をもとに、地域衛生農場プログラムの精度向上を継続的に実施し、地域の課題に取り組む必要がある。	
今後の取り組み方針		
蓄積された衛生検査データや実証・検証の結果および地域衛生農場プログラムを利用し、今後も関係機関との情報共有や意見交換等を実施し、生産性向上を図る。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
19,648	19,648	15,718	3,930	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は組織、実績、知識等を勘案した上で随意契約により選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要か等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

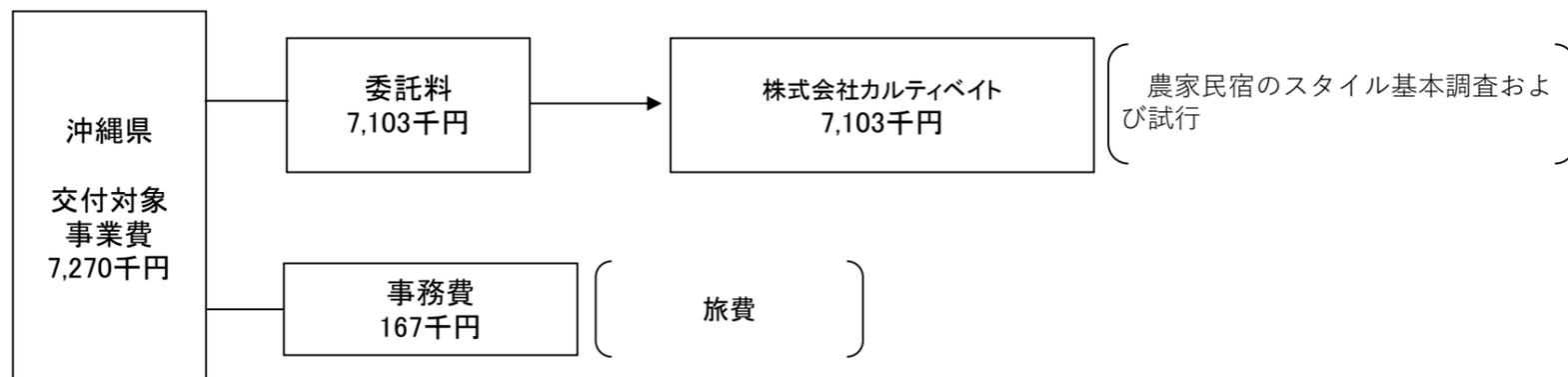
## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	109	沖縄の農家民宿一期一会創造事業業務		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-キ		
担当部課名	農林水産部 村づくり計画課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R1 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)	
事業内容	沖縄県の農家民宿は、少子化や他県との競合により修学旅行生の受入が減少傾向にあるため、農家民宿におけるスタイル基本調査及び実態調査を行うとともに、地域におけるスタイルの実証実験を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	20,494		13,526		7,270
		(b) 予算現額	20,494		13,526		7,270
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	20,494	0	13,526	0	7,270
	B. 執行済額		19,902		13,459		7,270
	うち交付金充当額		15,921		10,767		5,816
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.1%	#DIV/0!	99.5%	#DIV/0!	100%
予算の状況の説明		・執行率は100%であり、計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	・農家民宿におけるスタイル基本調査および実態調査	目標			実施する	実施する	
		実績			実施した	実施した	
	・スタイルに対する満足度調査の実施	目標			実施する	実施する	
		実績			実施した	実施した	
	【H30以前の活動目標】 ・農家民宿のスタイル基本調査 1件	目標		1件			
		実績		1件			
	【H30以前の活動目標】 ・スタイル試行地域の取組支援 2地区	目標		2地区			
		実績		2地区			
【H30以前の活動目標】 ・ニーズ調査の実施 1件	目標		1件				
	実績		1件				
達成状況説明	・農家民宿におけるスタイル調査及び実態調査を委託事業において実施した。 ・提案されたスタイルに対する満足度調査を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R3年度)
	・沖縄県の特徴ある農家民宿である(80%以上)を含め、アンケート調査により事業のあり方を検証する。	目標	—		80%以上あり方検討する	80%以上	—
		実績	—		97.7%あり方検討した	91.4%	—
	・農家民宿におけるスタイルの確立	目標	—			確立する	—
		実績	—			確立した	—
	【R3成果目標】 沖縄県におけるグリーン・ツーリズム交流人口		目標				13万人/年
	【H30以前の成果目標】 ・調査や実証を通して、農家民宿がめざすスタイル確立に向けた基本データ3件をとりまとめる。	目標	—	とりまとめる			—
		実績	—	とりまとめた			—
	【H30以前の成果目標】 ・農家民宿におけるスタイル基本調査及び実態調査の実施	目標	—		実施する		—
		実績	—		実施した		—
進捗状況説明	・農家民宿のスタイル基本調査及び実態調査を実施し、提案されたスタイルに対する満足度調査(アンケート調査)において「満足した」の回答が91.4%となり、目標値80%以上を大きく上回ることができた。 ・過年度に実施した調査・試行を分析するとともに幅広くスタイルの検証を行い、その結果をとりまとめ、沖縄の特徴ある資源を生かした農家民宿の魅力を伝えるスタイルを確立した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<b>取組の検証</b> ①少子化の影響により、修学旅行の受入は2年連続で減少しており、今後とも減少する見通しである。一方、修学旅行において農家民宿を含めた民泊の利用や、農作業や農村地域住民との交流を通じた体験学習の需要は増えている。 ②現状、修学旅行以外のターゲットにおいては沖縄県のグリーン・ツーリズムはほとんど認知されていないが、実際に体験・交流してみるとその評価は高く、観光客や県民への周知が不足していると考えられる。	①農家民宿をはじめとした県内グリーン・ツーリズムの受入体制や品質における高位平準化を図るため、グリーン・ツーリズム活動組織の活動を通じた対策が必要である。 ②確立した沖縄らしい農家民宿のスタイルや体験交流プログラム等、魅力的なグリーン・ツーリズム情報を観光客や県民等多くのターゲットに発信していく必要がある。	
今後の取り組み方針		
①グリーン・ツーリズムの受入体制や品質の向上について、引き続き沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークにて推進上の課題を共有し、「ルール作り」等により解決を進める。 ②ホームページや全国的イベントへの出展、普及資料等各種媒体を通して、沖縄県のグリーン・ツーリズム情報を観光客や県民等多くのターゲットに広く発信する。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
7,270	7,270	5,816	1,454	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	110 沖縄県産きのこ生産強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア				
担当部課名	農林水産部 森林管理課	事業実施(予定)年度	R1 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	沖縄県産きのこの生産体制の強化と沖縄ブランドの確立を図るため、①菌床しいたけ用培地の原料として不適な樹種の特定、②アラゲキクラゲの品種選抜を行い種苗登録に向けた条件を整備する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R3年度、R5年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	-	-	12,234
		(b) 予算現額	-	-	-	-	12,234
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	12,234
	B. 執行済額		-	-	-	-	11,948
	うち交付金充当額		-	-	-	-	9,558
	C. 次年度繰越額		-	-	-	-	0
	執行率(%) (B/A)		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	97.7%
予算の状況の説明		<p>・令和元年度予算は、事業実施に係る委託料の経費を計上したところであり、不用額は入札残及び実績精算によるものである。</p> <p>・執行率は97.7%であり、概ね計画的に執行できた。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	・事業検討委員会の設置及び開催(2回)	目標	-	-	-	2回	
		実績	-	-	-	2回	
	・菌床培地構成樹種等研究による生長特性調査	目標	-	-	-	10樹種	
		実績	-	-	-	6樹種	
・在来品種(アラゲキクラゲ)の品種調査	目標	-	-	-	10系統		
	実績	-	-	-	8系統		
達成状況説明	<p>・効果的な試験研究を実施するため、有識者にて構成される検討委員会を計画どおり実施した。</p> <p>・菌床しいたけ培地のオガコ構成に不適な樹種を特定するための10樹種において、生長特性調査を6樹種行い、より影響があると思われる樹種(クスノキ)において、混合割合を変えてシイタケ収量への影響をみる追加試験等を行った。</p> <p>・沖縄の特性を生かしたアラゲキクラゲの品種選抜を県内に自生する約120菌株から8系統まで候補種菌を選抜した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況		基準値(H22年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R3:しいたけ、きのこ類)	
	しいたけ菌床培地の改善・改良・実施	目標	-	-	-	10樹種での生長特性調査	培地改善
		実績	-	-	-	6樹種での生長特性調査及び追加調査	
	沖縄在来きのこ(アラゲキクラゲ)の調査及び育成方法の検討・実施	目標	-	-	-	0系統まで絞り込み	2系統まで絞り込み
		実績	-	-	-	8系統まで絞り込み	-
	【R3年度成果目標】菌床生しいたけ生産量	目標	-	-	-	-	70トン
	【R5年度成果目標】アラゲキクラゲ生産量	目標	-	-	-	-	8トン
【参考指標】きのこ類等生産量	実績値	1,204トン	1,295トン	1,242トン	1,400トン	1,770トン	
進捗状況説明	<p>①県内の菌床しいたけ生産量は、県外・国外産の菌床培地を用いた新規生産者が加入したことで生産量は増加しているが、県産オガコを活用した菌床しいたけ生産に係る発生不良等の課題解決には至っていないため、引き続き調査研究を行う必要がある。</p> <p>②アラゲキクラゲの生産量は、県外・国外の菌床培地を用いた新規生産者が加入したことで生産量は増加している。引き続き、沖縄ブランドのアラゲキクラゲの生産体制の構築を目指し、品種登録候補種菌の選抜調査を実施していく。</p>						

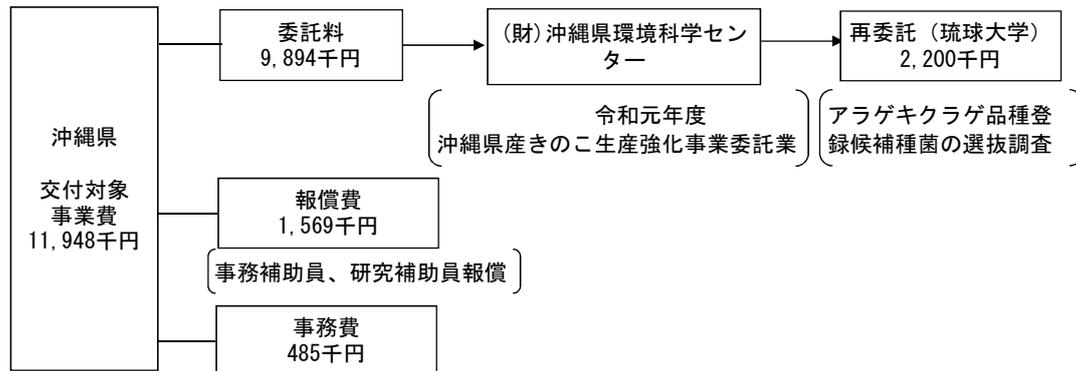
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p><b>取組の検証</b></p> <p>①本県の栽培に適した資材(オガコ)を安定的に調達できない。</p> <p>②アラゲキクラゲの品種登録に向けて、農林水産省の品種登録審査に準じた複数回の栽培試験の実施が必要であり、候補種菌の選定後も特性調査、栽培試験等の時間を要する。</p> <p>③品種登録後に、当該種菌を管理していく施設(技術者)が必要である。</p>	<p>①菌床に適したオガコの調達が安定的にできるように、生産者及び試験研究機関等と情報共有を図る必要がある。</p> <p>②候補種菌の選抜調査と、品種登録に必要な栽培基礎データの取得を同時並行で行い、時間短縮を図る必要がある。</p> <p>③種菌の管理手法について、管理者、管理方法等を検討する必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

- ①生産者等と情報交換や生産指導を行う。
- ②候補種菌をある程度絞り込んだ時点(R2年度)で、次年度から森林資源研究センターと協力しながら、予備試験的に栽培試験を実施し、基礎調査を実施する。
- ③種菌の管理手法等について、他県の参考例を情報収集する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
11,948	11,948	9,558	2,390	0	0	0



資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 委託事業者は、令和元年度に公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、技術、提案内容等を勘案したうえで選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 費目・用途については、事業報告書等を検査し、事業計画に基づいた成果報告であることを確認した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	111 やんばる型森林施業推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興				
担当部課名	農林水産部森林管理課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R1 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)	
事業内容	環境保全と森林・林業を両立するため、林業従事者等による環境調査手法の構築、高性能林業機械を用いた作業システムの構築を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度( R2 年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	23,173		18,295		27,813
		(b) 予算現額	23,173		18,295		27,813
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	23,173	0	18,295	0	27,813
	B. 執行済額		23,129		18,252		27,736
	うち交付金充当額		18,503		14,602		22,189
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.8%	#DIV/0!	99.8%	#DIV/0!	99.7%
予算の状況の説明		・執行率は99.7%であり、委託業務の入札残等によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	環境調査手法(案)の実証、検証、環境調査手法の構築	目標				環境調査手法の構築	
		実績				環境調査手法の構築	
	実証試験の実施	目標				2箇所	
		実績				2箇所	
	高性能林業機械による作業システムの構築	目標				作業システムの構築	
		実績				作業システムの構築	
	達成状況説明	・環境調査手法(案)の実証、検証して、環境調査手法を構築し、目標値を達成した。 ・事前現地調査や、検討委員会の承認を経たうえで実証試験を行い、目標値を達成した。 ・これまでの実証試験結果を踏まえ作業システムを構築し、目標値を達成した。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度
林業従事者等による環境調査手法の構築		目標	-			環境調査手法の構築	-
		実績	-			環境調査手法の構築	-
高性能林業機械による作業システムの構築		目標	-			作業システムの構築	-
		実績	-			作業システムの構築	-
【R2成果目標】伐採予定箇所における事前環境調査の実施		目標				100%	
【R2成果目標】作業システムについて、林業従事者や森林所有者等へのアンケート調査により、高性能林業機械の導入を検討したいとする人の割合		目標				80%以上	
進捗状況説明		・環境調査手法を構築し、森林所有者等による実証・検証を行うことで、目標値を達成した。 ・これまでの実証試験結果を踏まえて作業システムを構築し、検討委員会でその内容を報告し、目標値を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・令和元年度は、平成30年度と比較して伐採幅を1.5倍にしたことで生産性の向上が図られたほか、環境への悪影響は確認されなかった。</p>	<p>・作成した調査手法と作業システムを踏まえ、環境に配慮した森林施業を推進していく。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・林業従事者等による環境調査などを推進し、自然環境に配慮した林業生産活動に取り組んでいく。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
27,736	27,736	22,189	5,547	0	0	0

```

graph LR
    A[沖縄県  
交付対象事業費  
27,736千円] --> B[委託料  
27,676千円]
    A --> C[事務費  
60千円]
    B --> D["(株)沖縄環境分析センター・日本工営(株)共同企業体  
〔令和元年度 やんばる型森林施業推進事業委託業務〕"]
    C --> E[旅費]
    
```

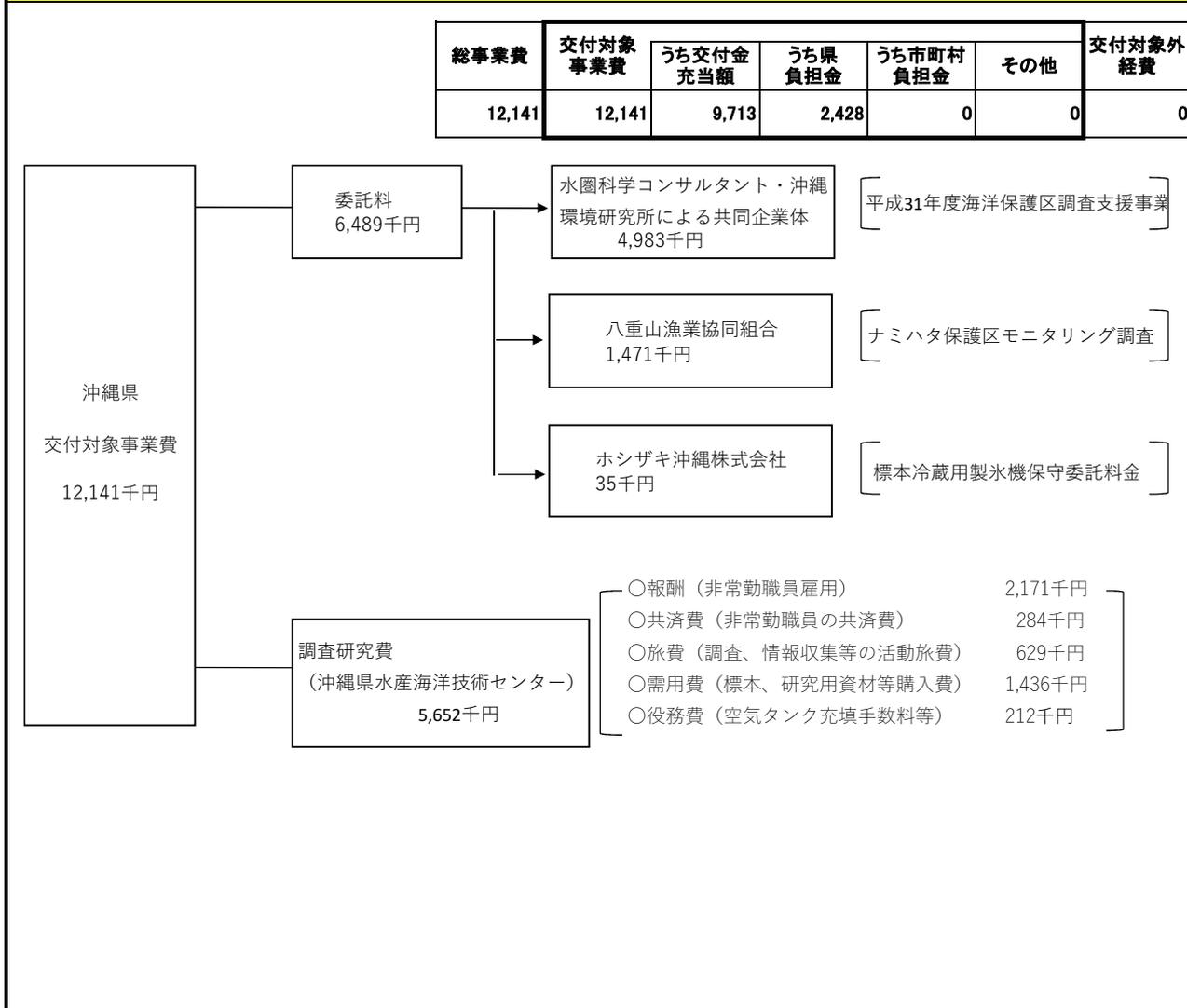
資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ 委託事業者は、平成29年度に公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、技術、提案内容等を勘案したうえで選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 費目・使途については、事業報告書等进行检查し、適正であることを確認した。
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	114 海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ				
担当部署	農林水産部 水産課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及 III-1-(6)	
事業内容	沖縄沿岸環境の保全及び水産資源の回復を図るため、既存海洋保護区の維持及び新規設定に向けた調査、協議会の運営支援を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度・令和5年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	16,234		10,090		14,122
		(b) 予算現額	16,234		10,090		14,122
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	16,234	0	10,090	0	14,122
	B. 執行済額		15,311		9,034		12,141
	うち交付金充当額		12,248		7,227		9,713
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		94.3%	#DIV/0!	89.5%	#DIV/0!	86.0%
予算の状況の説明		執行率は86%であり、報酬(賃金職員の採用不調、半期遅れで短時間勤務として採用)と使用料(悪天候などスケジュール乱れによる用船料の未執行)に施行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	既存保護区3か所の効果評価及び新規保護区設定に向けた取り組みを実施	目標		標識放流6回 ナミハタ調査2回	実施	実施	
		実績		標識放流6回 ナミハタ調査2回	実施した	実施した	
		目標					
		実績					
達成状況説明		本島北部海域では、計6回の調査により、ハマフエフキ180個体をはじめ計274個体に標識を付け放流した。また、八重山海域では、漁協への業務委託により、ヨナラ水道のナミハタ保護区において、禁漁期に親魚の集群密度調査を4回実施した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(4・5年度)
	① 海洋保護区の調査実施	目標	-	報告書2報(本島・八重山)	調査実施	調査実施	-
		実績	-	報告書2報(本島・八重山)	調査を実施した	調査を実施した	-
	② 公的規制への移行協議実施	目標	-		移行協議の実施	移行協議の実施	-
		実績	-		移行協議を実施した	移行協議を実施した	-
	【R4成果目標】 沖縄本島東側海域におけるスジアラ・シロクラベラの漁獲サイズ:平均5%以上増大		目標				平均5%以上増大
【R5成果目標】 八重山海域におけるナミハタ漁獲量:5%以上増大		目標				5%以上増大	
進捗状況説明		① 本島北部海域での調査では、標識した魚種や海域に係る情報のほか、これまでの再捕状況についても整理した。また、八重山海域では、ナミハタ産卵保護区の禁漁期に漁業者と共に潜水調査を実施し、集群密度を測定するとともに、水揚げされる漁獲物から資源量の推移を分析した。以上の成果により報告書を作成し、当初目標を達成した。 ② 本島地域では、国頭漁協潜り部会でのブダイ類漁獲体長制限(自主規制)や、泡瀬海域でのリュウキュウサルボウ保護区設定の合意形成を支援した結果、その導入が決定された。また、八重山海域では、ナミハタ産卵保護区等の公的ルール(海区漁業調整委員会指示;以下、委員会指示)の発動に向けた漁業者間の合意形成を支援し、導入準備することが決定された。以上の成果により、当初目標を達成した。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<b>取組の検証</b> ①【本島】委員会指示によるアカジン・マクブの漁獲体長制限に関して、R1年度から新たに区域拡大された東海岸地域において、その実効性を評価するためのデータ収集・分析が必要であり、また、本島西海岸地域や遊漁者への制限適用拡大についても、調査・調整を進める必要がある。 ②【八重山】委員会指示の発動に向けた漁業者の合意形成としては、漁協総会での審議を経た要請書の提出が必要である。	①【本島】 海域・漁協別に漁獲物の体長データ整理、委員会指示の達成状況の評価、履行率を向上させるための周知啓蒙、漁獲実態のデータが少ない西海岸地域の漁協や、遊漁者についてデータの収集が必要である。 ②【八重山】 海区委員会では、保護区必要性の科学的根拠や、海域を利用する漁業者以外の関係者との合意形成に関する説明が必要である。
現在	
①【本島】 R2年度から新たにアカジン・マクブの委員会指示による資源管理対象海域となった本島東部海域において、その達成状況や効果を評価できるよう漁獲物の体長データを収集・整理する。また、沖縄本島西海岸地域におけるアカジン・マクブ等の遊漁及び漁業による漁獲実態を把握するための調査をR2年度より実施する。 ②【八重山】 R2年度は、これまでの産卵場や漁獲物調査の結果、解析データおよび関係者との協議結果を海区委員会で示し、当該保護区について委員会指示を発動する必要性について説明する。	

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業務委託については、金額や業務内容の特殊性を考慮して、随契と企画提案プロポーザルを選択し、適正に執行した。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、業務報告書等进行检查し、適正である事を確認した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	115 産地発、おきなわ海藻消費拡大事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ				
担当部署名	農林水産部 水産課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R1 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化	
事業内容	商品開発による県内モズク生産額の増大を図るため、新鮮な原料を入手できる産地の優位性を生かした産地漁協における生鮮品出荷技術の開発を実施するとともに、おきなわ海藻の更なる消費拡大を図るため、フコイダンやフコキサンチン等の機能性成分に関する知見集積と情報発信を実施する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(R3年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	49,300		27,110		27,213
		(b) 予算現額	49,300		27,110		27,213
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		49,300	0	27,110	0	27,213
	B. 執行済額		49,102		26,850		26,952
	うち交付金充当額		39,282		21,480		21,562
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.6%	#DIV/0!	99.0%	#DIV/0!	99.0%
予算の状況の説明		執行率は99.0%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	①生モズク加工保存条件の実証データ取得と試作品開発	目標	-	-	-	加工保存マニュアルの作成	
		実績	-	-	-	マニュアル作成	
	②生モズクの機能性に係るPR資料の作成	目標	-	-	-	生モズクの機能性情報発信	
		実績	-	-	-	PR資料作成	
達成状況説明	・生モズク加工保存マニュアルの作成は、生産者等と検証会を開催する等して、目標を達成した。 ・生モズクの健康機能性に関する調査研究(動物試験)を委託、機能性に係るPR資料を作成し、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(〇〇年度)
	①生モズク加工保存マニュアル作成及び試作品製造	目標	-	-	-	加工保存マニュアル作成	-
		実績	-	-	-	マニュアル作成	-
	②おきなわ海藻の健康機能についての認知度の割合80%以上	目標	-	-	-	80%	-
		実績	-	-	-	66.7%	-
	【R3成果目標】 沖縄県におけるモズク年間生産量に占める生モズク商品用の原料割合 25%以上		目標				25%以上
進捗状況説明	①生モズク加工保存マニュアルを作成、生産者等に対して講習会を開催し、目標を達成した。 ②健康機能についてのエビデンスは収集中であり、調査段階に達していないため別の指標にて検証した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①モズクの生産は、沖縄県が全国1位であるが、県内における製品開発が進んでいないため、県外出荷は原料供給に偏っている。 ②生モズクの健康機能性の調査研究は、動物試験によるものであり、ヒトへの健康機能性が証明された訳ではないため、強く発信できない。	①市場ニーズや産地漁協の現状にあわせ、加工工程の改善等を行い、マニュアルの更新、商品開発に取り組む必要がある。 ②生モズクのヒトへの健康機能に関するデータを集積し、モズクの健康機能の情報発信を強化する必要がある。
今後の取り組み方針		
①生モズク加工保存マニュアルを作成、生産者等に対して講習会を開催し、目標を達成した。 ②生モズクの人に対する健康機能のエビデンスが無い状態で、アピールするようなアンケートを実施することに問題があると消費者庁等の見解を得たためアンケートを中止。		

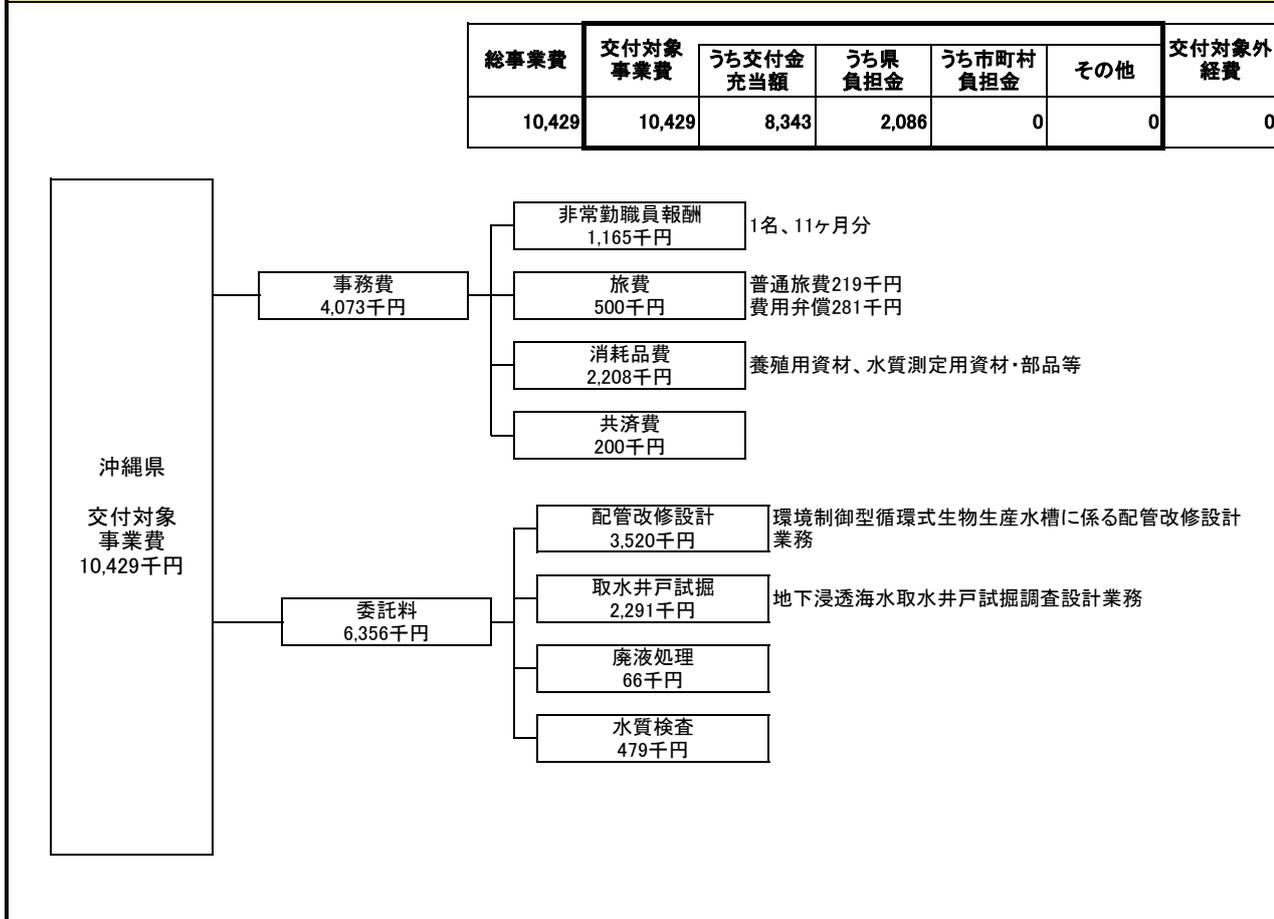
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
26,952	26,952	21,562	5,390	0	0	0
<pre> graph TD     A[沖縄県 交付対象事業費 26,952千円] --&gt; B[委託料 26,865千円]     A --&gt; C[旅費 87千円]     B --&gt; D["おきなわ海藻受託コンソーシアム代表 株式会社クロックワーク (構成員) 株式会社クロックワーク 株式会社たしざん 26,865千円"]     D --&gt; E[委託料 2,725千円]     D --&gt; F[事務費・事業費 24,140千円]     E --&gt; G[国立大学法人 北海道大学]     subgraph Note     G --- H[健康機能性に関する調査研究]     end   </pre>						
資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明			
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当だったと考えている。			
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。			
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	116 環境制御型循環式生物生産技術開発事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア					
担当部課名	農林水産部水産課	事業実施(予定)年度	H24 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	栽培漁業センターで生産する放流及び養殖用種苗の健苗性・防疫体制を確保するため、水温及び飼育海水の清浄性等が管理可能な循環式飼育への転換を図る。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和5年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	70,009		22,701		7,504	
		(b) 予算現額	70,009		22,701		13,233	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	5,729	
		(d) 前年度繰越額						
		A. 計(b+d)	70,009	0	22,701	0	13,233	
	B. 執行済額		68,720		22,034		10,428	
	うち交付金充当額		54,975		17,628		8,342	
	C. 次年度繰越額				0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		98.2%	#DIV/0!	97.1%	#DIV/0!	78.8%	
予算の状況の説明		・執行率は執行率は78.8%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況			達成状況					
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	健全なハタ類の稚魚生産に関する技術の実証試験	目標	実用化規模の循環生産施設を用いたハタ類の種苗生産の実施					
		実績	試験レベルでの循環生産施設を用いたハタ類の種苗生産を実施した					
			目標					
			実績					
達成状況説明	環境制御型循環式生物生産水槽の整備にむけた配管改修実施設計と環境制御システムの整備にむけた取水井戸試掘調査及び設計を実施した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(令和5年度)	
	健全なハタ類の稚魚生産に関する技術の実証試験	目標	-	循環生産施設によるハタ類種苗生産を実証する				-
		実績	-	循環生産施設によって372千尾のヤイトハタ種苗を生産				-
			目標	-				-
			実績	-				-
	【R5成果目標】ハタ類の養殖生産量		目標					82.8t
進捗状況説明		・環境制御型循環式生物生産水槽の施設整備にむけた配管改修実施設計と取水井戸設計が完了した。 ・生産技術開発は、自作の循環生産施設を用いて種苗生産を実施し完了できたが、中間育成については完了できていない。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・現行では自作した循環生産施設を用いて種苗生産を行っているが、循環量に限界がありろ過能力が低いことに加え水温制御の設備が備わっていないため、中間育成を行うことが出来ず、実用化に適していない。</p>	<p>・中間育成を循環式生産システムで可能にするため、循環ポンプを整備し、循環率を1回転/日から2回転/日まで増加してろ過能力を向上させる。また、地下浸透海水を利用した熱交換システムを整備し、夏季における飼育水の水温を2℃程度低下させる水温制御機能を備える必要がある。</p>
<p>・改善した循環式生産システムを整備し、種苗生産から中間育成までの生産実証を行い、防疫性・健苗性の高い種苗の安定供給体制を構築する。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



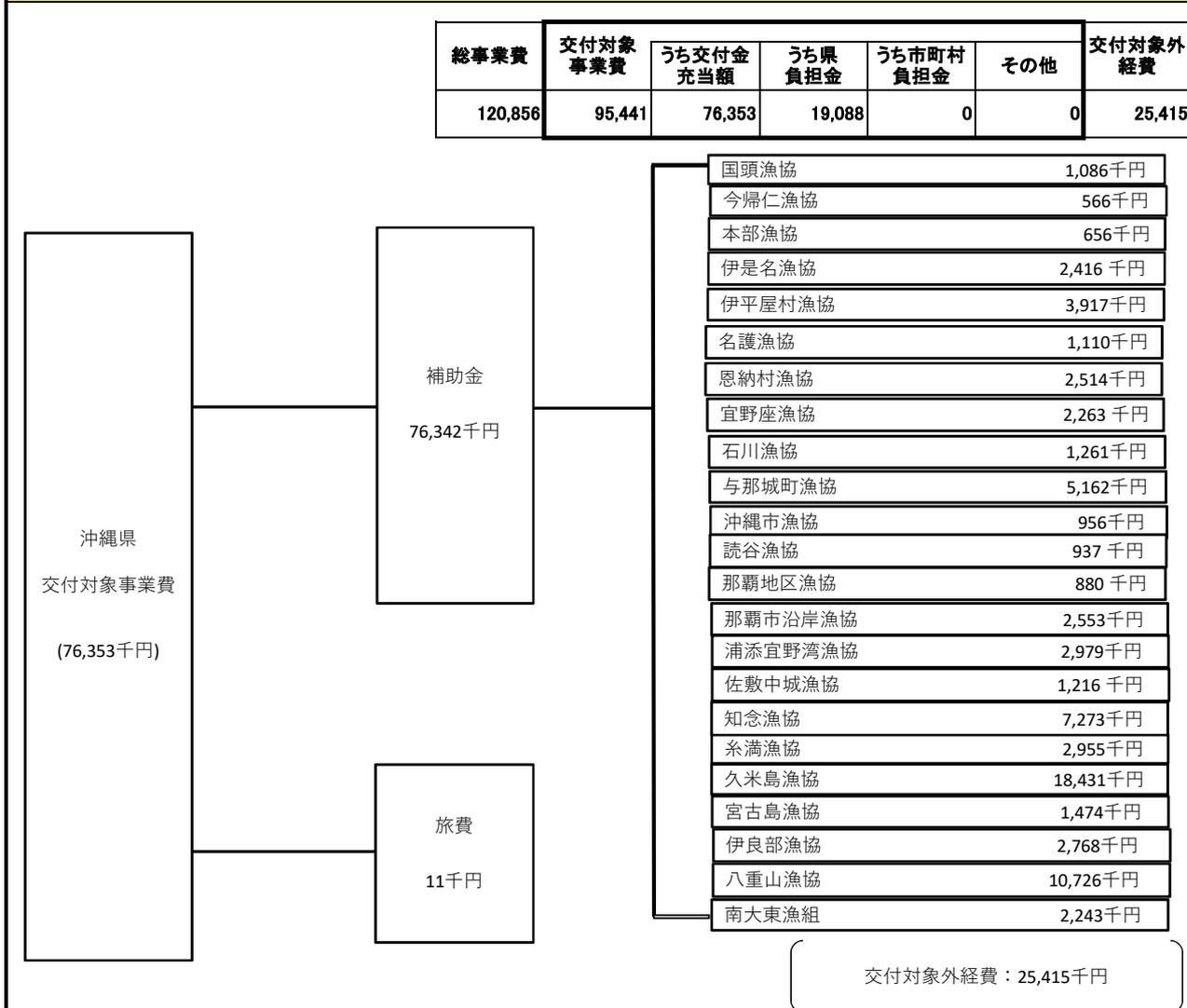
資金の 使用の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○研究開発要素を含んでいるため、現段階での受益者への負担発生は適当でない。</p> <p>○委託事業者は、一般競争入札によって選定したため、妥当であったと考える。</p> <p>○費目・用途については、事業目的を達成する上で真に必要なものであるかを確認している。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	117 未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ				
担当部課名	農林水産部水産課	事業実施(予定)年度	H27 ~ R3 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	漁業の担い手の確保・育成を図るため、小中学生を対象とした水産教室、高校生を対象とするインターンシップ制度を活用した漁業体験、新規就業者に対する初期段階での漁業経費の一部支援を行う。						
効果発現年度	■ 当年度    □ 後年度(    年度)						
実施方法	■ 直接実施    □ 委託    ■ 補助    □ 負担    □ その他(    )						
予算額・執行額【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	55,593	0	51,180	0	111,300
		(b) 予算現額	55,593	0	51,180	0	105,571
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	▲ 5,729
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	55,593	0	51,180	0	105,571
	執行状況	B. 執行済額	50,927	0	48,939	0	95,441
		うち交付金充当額	40,741	0	39,151	0	76,353
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	91.6%	#DIV/0!	95.6%	#DIV/0!	90.4%
予算の状況の説明	執行率は90.4%であり、主に補助金の執行残が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	小中学生を対象とした水産教室の実施	目標	2回	6回	4回	4回	
		実績	5回	8回	10回	14回	
	高校生を対象としたインターンシップ漁業体験の実施	目標	3回	4回	2回	2回	
		実績	4回	2回	2回	2回	
	新規就業3年以内の漁業者を対象に漁業経費(漁具)の支援	目標	18名	18名	40名	45名	
実績		50名	46名	47名	82名		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>水産教室は本島12回、離島2回(計14回)実施され目標回数を達成した。</li> <li>インターンシップ制度を活用した漁業体験においても、本島1回、離島1回(計2回)実施され目標回数を達成した。</li> <li>新規就業者支援では対象人数が目標支援予定数(45人)を上回り、82人の支援を実施した。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R2年度)
	水産教室事業:地域の漁法や水産物に対して理解が深まったと感じる生徒の割合 80%以上	目標		80%	80%	80%	80%
		実績		100%	100%	98%	-
	インターンシップ制度を活用した漁業体験事業:漁業等に就業する生徒の割合 10%以上	目標		10%	-	-	-
		実績		0%	-	-	-
	インターンシップ制度を活用した漁業体験事業:漁業等への就業に関心を持った生徒の割合 80%以上	目標		-	80%	80%	80%
		実績		-	100%	100%	-
新規就業者支援事業:就業を継続する漁業者の割合 80%以上	目標		80%	80%	80%	80%	
	実績		99%	99%	99%	-	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>水産教室事業では、地域の漁法や水産物に対する理解が深まったと感じる生徒の割合の目標を達成した。目標を達成した理由としては、水産教室については当該事業をととして、漁協と小中学校および高等学校との調整機会が多く持たれたことからお互いの連携がスムーズとなり、学校側の希望する実習や取り組みについて漁協がきちんと対応できたということがある。</li> <li>インターンシップ制度を活用した漁業体験事業においては、漁業等への就業に関心を持った生徒の割合の目標を達成した。</li> <li>新規就業者支援事業では、就業を継続する漁業者の割合が99%(208名中205名)となり、目標を達成した。</li> </ul>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①水産教室事業・インターンシップについては、海上での漁業体験を行う場合、当日の天候により日程やプログラムの変更が生じることがある。 ②新規就業者の漁獲および経営が安定し、就業定着するには一定程度の時間を要する。	①予備日を設けたり、荒天時のプログラムを用意するなど、事前調整の段階から学校側と十分に協議する必要がある。 ②新規就業者の就業および経営状況について、漁協等との情報共有を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
・地域の漁法や水産物に対する理解を深め、漁業等への就業をイメージできるよう、より実際に近い漁業体験ができるようにするなど、漁協と教育機関が連携して取り組んでいく。 ・新規就業者に対し、安定した漁業経営ができる支援制度(一貫支援)を構築する。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



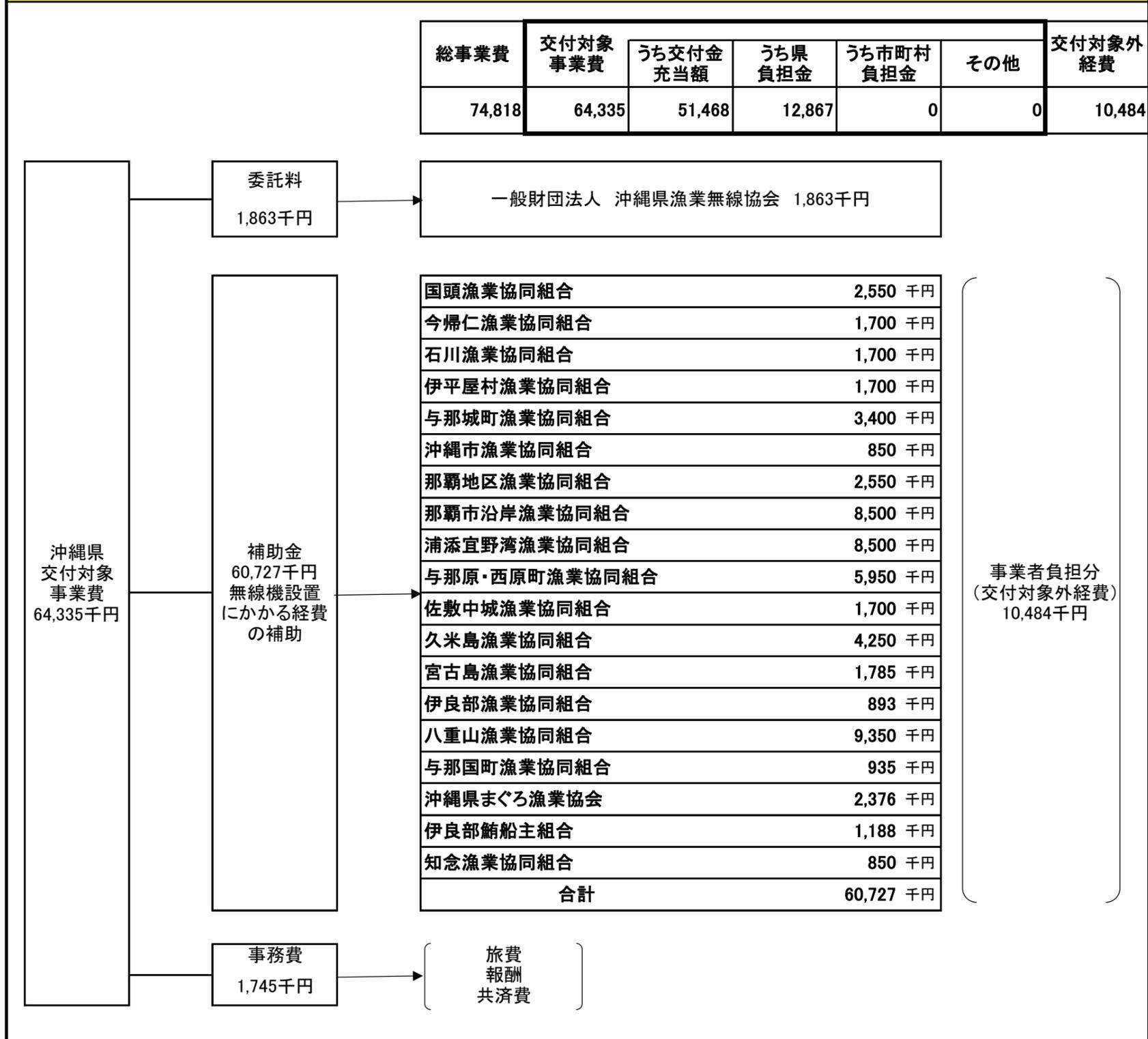
資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先は、提出された申請書類を用いて選定・確認を行い、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
○			

## 令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	118	沖合操業の安全確保支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-7		
担当部課名	農林水産部 水産課	事業実施(予定)年度	H29 ~ R3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	漁業者の安全操業を確保し、緊急時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置に対する支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(R2年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	35,214		21,129		64,907
		(b) 予算現額	35,214		21,129		64,907
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-		-		-
		A. 計(b+d)	35,214	0	21,129	0	64,907
	B. 執行済額		34,786		20,708		64,335
	うち交付金充当額		27,829		16,566		51,468
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.8%	0.0%	98.0%	0.0%	99.1%
予算の状況の説明		執行率は99.1%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	広域通信が可能な無線機(150w、25w)の設置補助	目標	90隻	35隻	21隻	65隻	
		実績	83隻	36隻	22隻	70隻	
		目標					
		実績					
		目標					
実績							
達成状況説明	令和元年度は計画65隻に対し、70隻の船に無線機設置の補助を行った。入札により1台あたりの単価が抑えられたことから、25w無線機を67隻、150w無線機を3隻となるの船に設置可能となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(一年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(一年度)
	無線機を整備した漁船の海難事故による死亡者及び行方不明者数	目標	-	0人	0人	0人	-
		実績	-	0人	0人	0人	-
		目標	-				-
		実績	-				-
		目標					
		目標					
進捗状況説明	令和元年度において、本事業で無線機を整備した漁船に係る死亡者、行方不明者は0名であった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・無線機使用にあたり必要な資格(25Wは2級海上特殊無線技士、150Wは4級海上無線通信士)の取得も進んでおり、支援要望の増加が見込まれる。</p>	<p>・要望者について、遠距離用の無線機を整備する必要のある漁船かどうか確認し、優先順位を付ける必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・引き続き、一般社団法人沖縄県漁業無線協会、各漁業協同組合、各漁業団体と連携を図り、漁業者の安全操業に必要な無線機の要望把握に努め、優先順位の高い漁船から補助を実施していき、緊急時の迅速な連絡体制の強化を図る。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当委託業者は、無線機を使用した安全操業の指導等に関して、無線取扱業者へ委託したものである。 ○漁業団体への補助金については、当該事業補助金交付要綱に拠り、適正に支出されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	